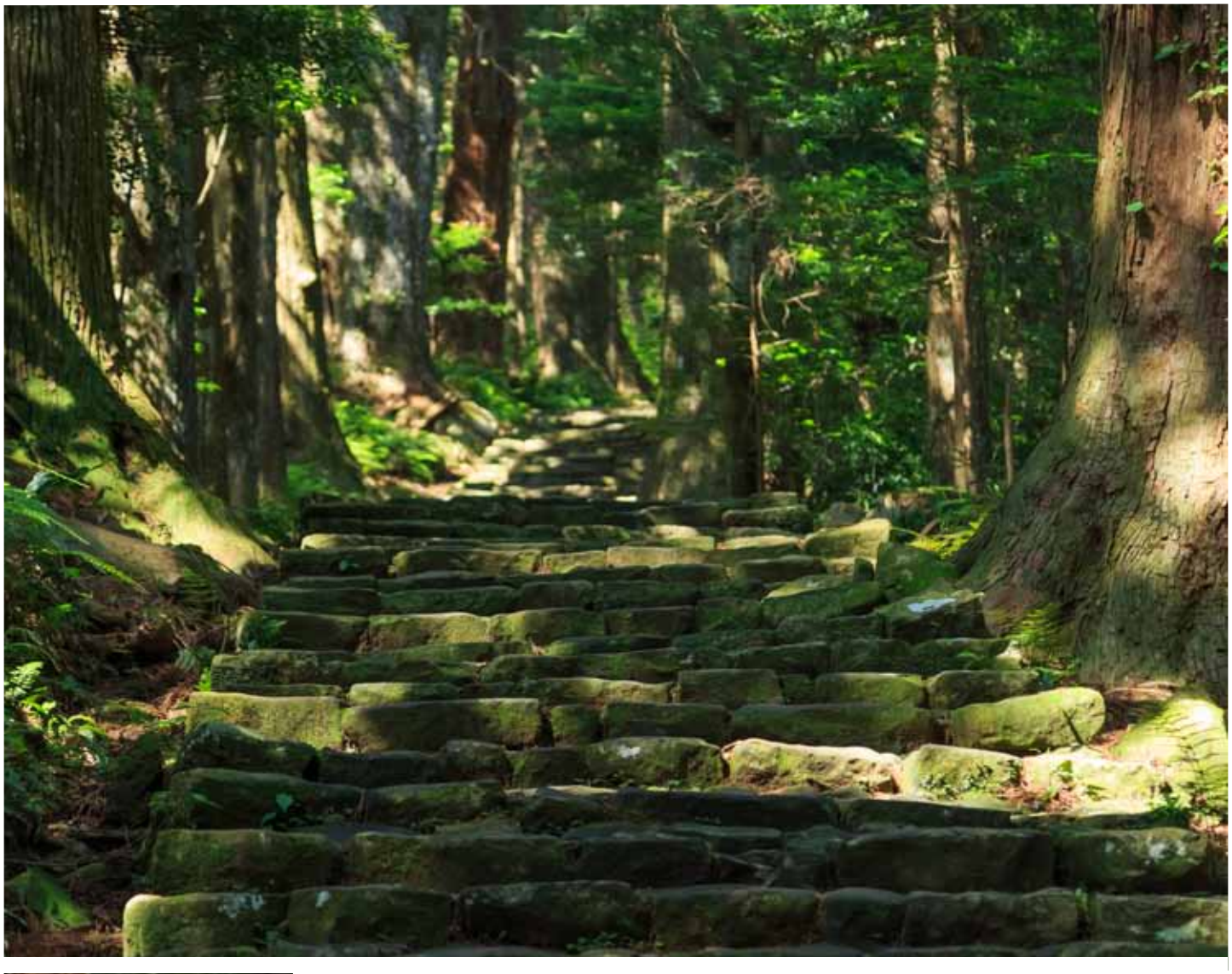
CDP 気候変動 レポート 2017: 日本版

運用資産総額100兆米ドルに達する803の機関投資家を代表して



Report writer

CDP レポート 2017 | 2017年10月

目次

CDPチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）からのメッセージ	3
ロイドレジスタージャパンからのメッセージ	4
SGSジャパンからのメッセージ	5
グローバル・エグゼクティブサマリー	6
機関投資家からのコメント	10
CDP 2017 スコアリングパートナー	12
CDP回答評価ー企業の環境パフォーマンス指標を測る	13
気候変動 Aリスト 2017	14
情報開示のあり方の再検討	16
Climetrics	18
CDPとSTOXX®が共同開発した低炭素インデックスシリーズ	19
事例紹介	20
CDP 2017 気候変動質問書 日本企業の回答	22
Appendix 1: CDP 2017 気候変動質問書　日本企業一覧	29
Appendix 2: CDP 2017 回答傾向	44
Appendix 3: 署名投資機関 メンバー投資機関	46

※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDP Worldwide（CDP）の名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集するまたは再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPは、CDP 2017質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、登録番号1122330の英国の団体として登録されている保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2017 CDP Worldwide. All rights reserved.

ポール・シンプソン
CDPチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）からのメッセージ

気候の変化がますます明らかになってきています。今年は、大西洋の強力なハリケーン、南アジア全域でのこれまでにない規模のモンスーン、ヨーロッパ全域での猛烈な熱波が発生し、北極では冬に海氷のレベルが記録的な低さとなりました。このような変化は、敏感な生態系、脆弱なコミュニティ、経済的な幸福を脅かし、2030年までに何兆ドルにも達する資産が気候変動リスクの影響を受けると考えられています。

> 低炭素経済への移行は、セクター内およびセクターをまたいで、勝者と敗者を生み出すでしょう。新しいビジネスとテクノロジーが登場し、規模が拡大するにつれ、リスクにさらされている資産があると同時に、数十億ドルのベネフィットも生み出されようとしています。

世界はこの流れに気付き始めています。一般の関心も高まってきています。政策担当者や規制当局も対応を開始しており、例えば、中国政府は、今年末までに全国的な排出権取引制度を開始する予定です。多くの企業は、化石燃料への依存から、将来の低炭素経済へと、ビジネスモデルを変え始めています。

このプロセスの一環として、長期の排出削減目標を2030年以降に設定する企業が増えてきています。富士通、花王、トヨタ自動車など、300以上の大手企業が、科学的根拠に基づく排出削減目標として、2℃目標に整合する目標を設定することにコミットしています。さらに、リコーをはじめ、グローバルではAkzoNobel、BT、Unileverなど100社以上の企業がRE100に加入して、再生可能エネルギーから電力の100%を調達することを目指しており、強力なマーケットシグナルを発信しています。

低炭素経済への移行は、セクター内およびセクターをまたいで、勝者と敗者を生み出すでしょう。新しいビジネスとテクノロジーが登場し、規模が拡大するにつれ、リスクにさらされている資産があると同時に、数十億ドルのベネフィットも生み出されようとしています。

規制当局は、特に気候関連財務情報開示タスクフォースのように、リスクに対応し始めています。タスクフォースは、金融安定理事会によって設立され、気候リスクと財務の安定性の間の関連性を強調することにより、気候情報開示の議論を前進させました。タスクフォースは、企業と投資家が気候変動情報を開示することを推奨しており、その開示内容には、2℃目標の経路に基づくシナリオ分析を実施し、それらのシナリオの事業戦略への影響を設定することが含まれます。このことは、取締役会で気候変動リスク管理を進めることとなり、CDP署名投資家が長年企業に要請してきた、包括的で比較可能な環境情報をメインストリームの財務報告書で開示するということをさらに拡大するものです。

今年は、全世界の株式市場の時価総額約60%を占める6,200社を超える企業が、CDPの開示プラットフォームを通じて、気候変動、水および森林破壊に関する情報を開示しています。この情報開示要請は、運用資産総額100兆米ドルを有する800以上の機関投資家に代わって実施しています。

このような投資家のニーズの高まりに対応するため、CDPは、2018年に向けて、セクター別質問書を導入し、タスクフォースの提言に沿うような質問書に改訂するなど、開示プラットフォームを進化させる予定です。これは、企業の取締役会および株主にとって、低炭素への移行によってもたらされるリスクや機会を考慮することに活用でき、迅速に対応してビジネスモデルを変えることができるようになります。

大手企業がCDPを通じて行っている環境情報開示によって市場に提供されるデータは、より良い意思決定を促し、変化をもたらすためのツールを提供しています。例えば、企業は、科学的根拠に基づく排出削減目標がビジネスと持続可能性の向上をどのように推進できるかを報告しています。また、再生可能エネルギー購入が企業の排出削減にどのように役立っているのか、内部炭素価格を設定することで効率を高め、投資判断を変える方法も示しています。そして、自社の製品とサービスが直接的に第三者の温室効果ガスの排出を削減する方法についても明らかにしています。さらに、都市や州、地域および他の企業と協力して、自社の事業およびバリューチェーンにおいて好影響をもたらすような取り組みについても報告されています。

より高い排出削減目標を達成しようとする企業が増え、取締役会における気候変動問題への説明責任が高まっていくなど、明るい動きも現れています。しかし、パリ協定の目標を達成し、長期的な財政と気候の安定を確保するためには、より多くの企業が迅速に行動し、変化のペースを加速する必要があることは間違いありません。

この歩みを支えるには、質の高いデータの開示が不可欠です。よりスマートな意思決定につながり、企業や政府にとるべきアクションを知らせることになります。長期の削減目標を設定している企業が増えてきていることは好ましいことですが、これらの企業が経年でどのように削減しているかを確認するためには、データが重要になります。

私たちは間違いなく、低炭素に移行するための転換点にいます。誤った行動をとった企業には莫大なリスクがもたらされる可能性がありますが、この転換点の最先端に位置する企業にとっては、大きなチャンスであると言えるでしょう。

ロイドレジスタージャパンからのメッセージ

ESG投資時代に求められる必須の要件として、企業によるESG情報開示が挙げられますが、特に気候変動情報については、温室効果ガス排出量の情報のみならず、リスクや機会、削減目標など多岐にわたる情報の開示が求められます。これまでCDPに積極的に取り組んできた企業は、その点で有利な立場にあることは明らかでしょう。

本年も我が国では、ゲリラ豪雨や巨大台風による警報の発令や甚大な被害が連日のように報じられました。海外においても同様に、巨大なハリケーンや洪水による被害が世界各地で報道されています。このように、毎年繰り返される異常気象は、気候変動の問題が、遠い未来の話ではなく、人類が直面する「今そこにある危機」であることを痛感させます。

こうした気候変動の迫り来る危機に対し、国際社会においても、一昨年に新たな国際合意となる、パリ協定が採択されました。

さらに今年は、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）により、気候変動に関わる財務情報についての最終提言がG20でなされました。これにより、これまでCDPが世界をリードしてきた気候変動に関する情報開示が、ついに財務報告の中でメインストリーム化する時代が近づいたといってよいでしょう。また、英国やフランスでは、2040年には、ガソリン車、ディーゼル車の販売禁止の方向性が打ち出され、それに追随する国々が続々と現れています。

このように、一昔前であれば想定外の施策が次々と打ち出され、ビジネスにとって、もはや気候変動の問題は無視することができないばかりでなく、長期的な視点から戦略的に取り組まないと企業の存亡に関わる問題なりつつあります。まさに気候変動問題がビジネス環境に世界的なパラダイムシフトを起こしていると言えるでしょう。従来であれば、中期の事業計画の時間軸を超えた、長期的な温室効果ガスの削減目標の設定は非現実的と捉えられていましたが、こうした流れの中、科学的根拠に基づく目標設定（SBT）のようなバックキャスティング型の発想までもが、先進企業により積極的に取り入れられる状況になりました。

日本では、世界最大の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人が、責任投資原則への署名を行い、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資へのシフトが、この数年加速しています。ESG投資時代に求められる必須の要件として、企業によるESG情報開示が挙げられますが、特に気候変動情報については、温室効果ガス排出量の情報のみならず、リスクや機会、削減目標など多岐にわたる情報の開示が求められます。これまでCDPに積極的に取り組んできた企業は、その点で有利な立場にあることは明らかでしょう。

CDPはこれまで、十数年にわたり企業の気候変動情報開示の推進を先導する役割を果たしてきました。企業の気候変動情報は投資評価になくてはならないものとなっていますが、日本企業のCDPへの回答は、開示の質の高さにおいて、世界のトップレベルに到達しつつあります。また、開示情報の信頼性を担保する気候変動データに対する第三者検証の導入、長期目標としてSBTの設定などが進められ、日本企業の気候変動マネジメントのレベルアップとともに、CDPスコアが継続的に向上しています。これを受けて、多くの日本企業が、欧米のトップ企業と肩を並べ、Aリスト入りする状況になったことは非常に心強く思います。

ロイドレジスターグループは、CDP発足当初から、長年にわたりパートナーとしてCDPの取り組みに協力してまいりました。本年も引き続き、日本の回答企業のスコアリングおよび報告書の作成に参加する機会を賜りましたことをこの場をお借りして御礼申し上げます。弊社といたしましては、今後ともCDPの発展と日本企業の気候変動対策を通じた企業価値向上に、引き続き貢献してまいりたいと存じます。

ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役
冨田秀実

SGSジャパンからのメッセージ

低炭素経済への移行は、多くの企業に影響を及ぼしますが、同時にビジネス機会となる可能性も秘めています。また、開示された情報は、投資家や金融機関が企業を評価する際の国際的な指標になるため、企業はますます一貫性、信頼性のある適切な情報開示を迫られています。

2015年12月に採択されたパリ協定を機に、産業界では脱炭素社会に向けた様々な取り組みが推進されています。例えば、企業が気温上昇2℃未満の目標の達成に向けて意欲的な目標を設定することを支援する目的で設立された「Science Based Targets initiative（SBTi：科学的根拠に基づく排出削減目標イニシアチブ）」の活動も活発化しています。

2017年9月29日現在、全世界で307社が参加しており、そのうち日本企業は38社です。[1] 昨年の「CDP気候変動レポート2016」発行時点での日本の参加企業は21社であったことを踏まえると、SBTの重要性がより広く認識されて来たと言えます。SBTに対する取り組みがCDPの加点対象となっていることも関心の高さの一因となっていると考えられます。

これはまた、米国の54社に続き2番目に多い参加企業数となっており、世界的に見ても日本企業は積極的に参加している状況が見られます。その他、企業が使用する電力の100%を再生可能エネルギーとする宣言を行うRE100など、国際的にも産業界での脱炭素社会に向けた取り組みが加速しています。

一方で、2015年に開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）を機に、産業界のみならず、機関投資家にも気候変動リスクに対するアクションを求める動きが活発になってきています。その一環として、2015年11月にG20がコミュニケの中で金融安定理事会（FSB）に対し、金融セクターがどのように気候変動リスクを考慮すべきなのかを検討するよう要請したことを受け、同年12月には民間主導による気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD）が設置され、2017年6月には、TCFDより「気候変動関連財務情報の任意の開示の枠組みに関する最終報告書」が公表されました。この中で、企業等が低炭素経済への移行に伴うリスクやビジネス機会を分析し、気候変動による財務的影響を評価した結果を法定開示書類の中で開示することなどが提言され、情報開示の枠組みが提示されました。これに伴い、CDPの質問書もTCFDの提言に沿った開示手段として2018年から改訂される予定です。

低炭素経済への移行は、多くの企業に影響を及ぼしますが、同時にビジネス機会となる可能性も秘めています。また、開示された情報は、投資家や金融機関が企業を評価する際の国際的な指標になるため、企業はますます一貫性、信頼性のある適切な情報開示を迫られています。

SGSジャパンは、2014年から引き続き本年も、回答のスコアリングや報告書作成に参加させて頂く機会を賜りました。SGSジャパンを代表して厚く御礼申し上げます。

CDPは、情報開示の具体的な手段を提供することにより、先に述べたSBTの設定やTCFDの提言と連動した活動を行っており、国際社会におけるCDPの存在意義は益々拡大していくことと存じます。SGSジャパンは、引き続き積極的にその活動に携わることにより、日本企業の一層の企業価値の向上に貢献していく所存です。

SGSジャパン株式会社
代表取締役
鈴木信治

1 SBTi参加企業数は、SBT認定企業およびコミットメントレターを提出している企業数

グローバル・エグゼクティブサマリー:
加速する企業の気候変動対応

パリ協定締結後2回目となるCDPの調査において、企業はますます低炭素社会への移行に備えるための行動をとりつつあることが明らかになりました。

パリ協定の締結は、確実に世界経済が低炭素へ移行しつつあるという、紛れもないシグナルでした。すでに気候変動に対処し始めていた企業には刺激になり、それ以外の多くの企業が本格的に取り組もうとし始めています。

今年は、パリ協定締結後2回目となるCDPの調査でしたが、ビジネスを脱炭素化しようという活動が増えてきていることが明らかになりました。

より多くの先進企業が、長期的な事業計画に低炭素目標を取り入れ、気候科学に沿った目標を設定しています。これらの目標は気候変動が議論の主流となる中、組織トップダウンで推進されています。また、低炭素への移行はイノベーションを促進し、変化をもたらすような新しいツールの開発を企業に促します。

しかし、このような進展があるにもかかわらず、気候変動を避けるために必要な排出削減に対応しようと十分な努力を行っている企業はまだほんの少数で、多くの企業はまだ気候変動による脅威に全面的に対応していません。

企業の気候変動対応の進捗をトラッキングする

CDPは、環境問題という課題へビジネスが対応するために不可欠な第一歩を提供しています。運用資産総額100兆ドル以上を有する800を超える機関投資家が開示要求を行う情報に基づいて、CDPは、環境開示、知見、アクションを測るための世界的なリーディングプラットフォームを運営しています。今年、6,300社を超える企業がCDPを通じて環境情報を開示しています。

昨年、CDPは、パリ協定に対する企業の対応を追跡するために、1,839社のグローバルサンプルを選定しました。このサンプルは世界経済を代表していると言えますが、より排出量の多い企業や時価総額の大きい企業を中心に選定しています。2020年まで毎年、この「ハイインパクト」サンプルの開示内容を分析し、低炭素移行への進展状況を評価していきます。

今年、このサンプルの中でCDP気候変動質問書に回答した企業は1,073社ありましたが、これらの企業で世界の温室効果ガス排出量(GHG)の12%、時価総額の47%を占めています。

Figure 1: 2017年ハイ・インパクト・サンプルの回答状況

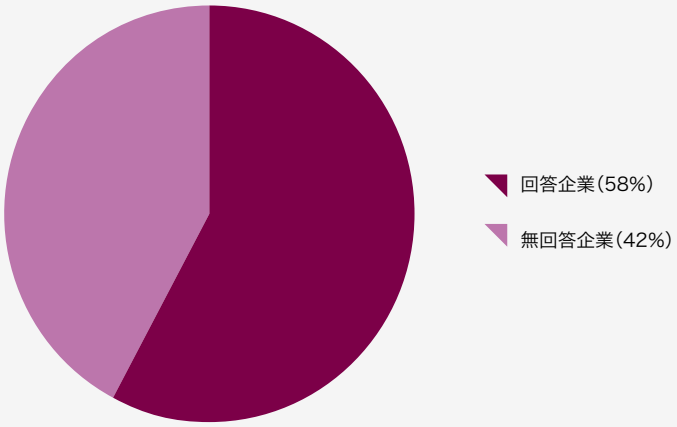
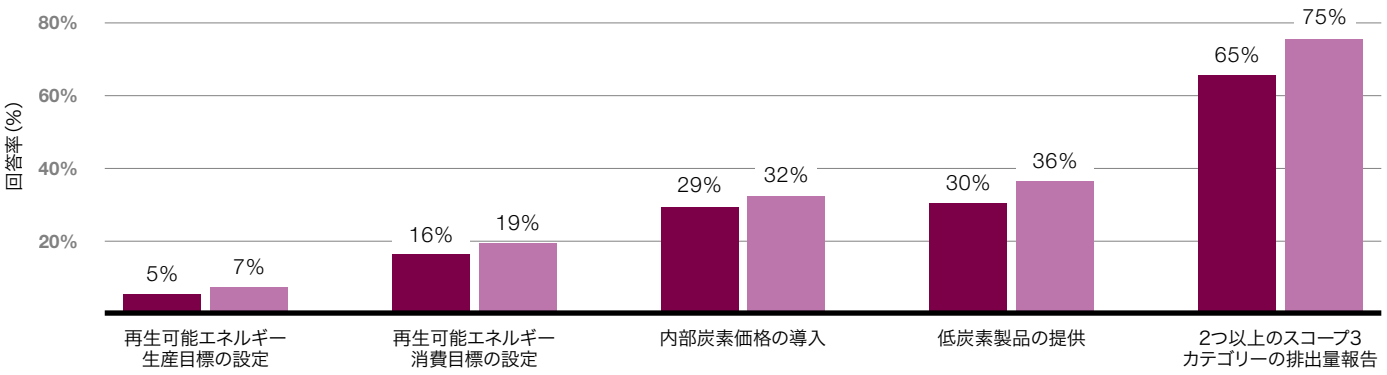


Figure 2: ハイ・インパクト・サンプルの回答傾向



より意欲的な削減目標の設定

パリ協定の締結に拍車をかけるように、より多くの企業が排出削減目標を設定しており、より長期目標を設定する企業も増えてきています。ハイ・インパクト・サンプルでは、回答企業の89%が排出削減目標を報告しており、昨年の85%から増加しています。目標年を2020年とする企業は3分の2以上あり(昨年は55%)、さらに5分の1の企業が(昨年は14%)目標年を2030年以降に設定しています。

また、重要なこととして、科学的根拠に基づく排出削減目標(SBT)を採用する企業も増えています。サンプルの回答企業のうち25%がSBTイニシアチブを通じてSBTを設定することにコミットしているか、既にSBTイニシアチブからSBTの認定を受けている、または自主的にSBTを設定しています。このような目標を設定することで、企業はパリ協定の目標を達成するために必要な排出削減を計画するための枠組みを得ることができます。

2016年にSBTを設定した一般消費財大手ユニリーバは、このような目標を採用することが、より長期の目標を設定できる状況を作り出す助けとなり、「SBTを設定することで、2°Cシナリオに沿った排出削減に向けて行動するための共通のフレームワークを皆で共有することができる」と述べています。

目標を達成するために、企業はクリーンエネルギーへの転換を進め、エネルギーセキュリティを高めると同時に排出を削減し、変動するエネルギー価格にさらされる状況を減少させています。回答企業の約5分の1(19%)が再生可能エネルギー消費目標を設定しており、7%が再生可能エネルギー生産目標を設定しています。

オランダの大手化学メーカー、アクゾノーベルは2050年までに購入エネルギーの100%を再生可能エネルギーにすることを約束しています。この目標は、排出削減目標を達成することに役立つだけでなく、新しい低炭素ビジネスを創出することにも繋がります。同社のサステナビリティ責任者、アンドレ・ヴェネマン氏は、「大量の再生可能エネルギーにアクセスできるようになったときに可能となる新しいビジネスモデルについて皆が考え始めています。」と述べています。

取締役会や自社の範囲を超えて取り扱われる気候変動問題

間違いなく、気候変動は企業の意思決定においてトップレベルの課題になっており、97%の企業が気候変動が事業戦略に統合されていると回答しています。また回答企業のほとんどが(98%)、気候変動の責任は、取締役会や取締訳レベルの個人または取締役会が任命した委員会が負っていると報告しています。

また重要な点として、企業は政策立案者やサプライヤー、顧客などの主要なステークホルダーと協働していることにあります。ほとんどの回答企業が(96%)、気候変動問題に関して政策立案者と協力して緩和や適応を促進しています(2016年から10%増)。また4分の3の企業は、2つ以上のスコープ3排出量のカテゴリについて排出量データを報告しています。

たとえば、英国の通信大手BTは2030年までにサプライチェーンの排出量を2016/17年レベルから29%削減する目標を設定しています。すべてのサプライヤーが気候変動を最優先に考えているわけではありませんが、この問題に関してBTと協働する企業は、BT以外の顧客企業からの同様の要請に対してより有利な立場で対応できる、またBTからもより多くのビジネスの機会を得ることができるだろうと、サステナブル事業ポリシーの責任者ガブリエレ・ジネール氏は述べています。

変化のためのツールを活用する

今回の調査では、企業が変化のための新しいツールを開発し、採用することで、低炭素経済への移行がイノベーションを推進していることを示しています。

回答企業の97%が、排出削減活動について報告しており、2016年の92%から増加しました。そして、4分の3の企業（2016年は64%）が自社の製品／サービスが直接的に第三者のGHG排出削減に繋がると回答しています。

例えば、スウェーデンの建設会社スカンスカは、建設時およびオペレーションの両方において、ユーザーが温室効果ガス排出を削減し回避することができる建物およびインフラを開発し建設しています。スウェーデン初のゼロエミッション地域であるSolallénを建設し、使用するエネルギーよりも多くのエネルギーを生産し、炭素コストとエネルギーコストを節約しています。

CDPが最近発表したレポートにあるように、内部炭素価格は、企業がリスクを管理し、新たな機会を活用する上で重要なメカニズムとして浮上しています。内部炭素価格を使用している企業の数は、昨年の29%から32%に増加しました。さらに18%の企業が今後2年間で炭素価格の導入を検討しています。

アクゾノーベルは2種類の炭素価格を設定しています。環境的な損益計算に用いるための高い価格設定のものと、世界的なネットゼロ排出への移行を促進するのに必要な価格の2種類です。後者の価格は50ユーロ/トンで、同社の投資決定を評価するために用いられ、案件の立案者は、排出量が大きくなる計画については再考する必要に迫られる場合があります。

内部炭素価格を効果的に運用するためには、以下の4つの点がポイントになります。

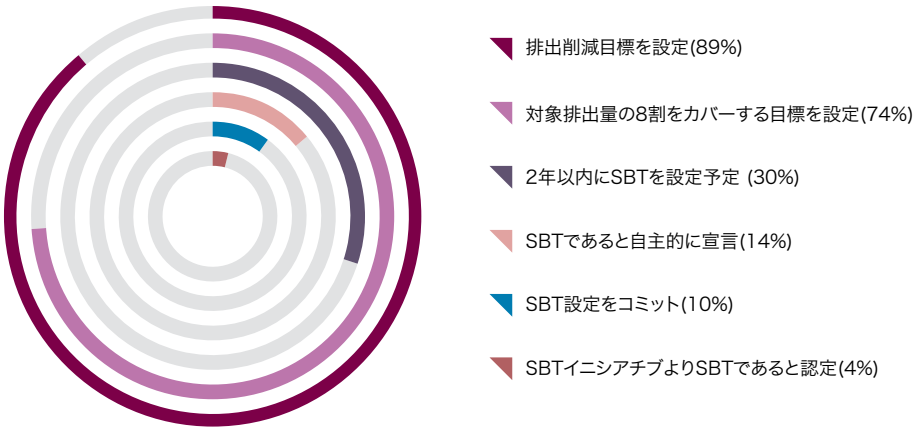
- 可能な限り広範囲の排出量をカバーする。
- 必要な行動を促すの十分な高さの価格を設定する
- 企業およびそのバリューチェーンのビジネス上の意思決定に影響を及ぼすような価格を設定する。
- 時間の経過とともに、炭素価格設定のアプローチが進化するようにする

協働の仕組みを活用する

企業は、気候に焦点を当てた新たなビジネスモデルを開発するために、企業同士、またはさまざまなレベルの規制当局と協働することが増えてきています。

例えば、日産自動車は競合他社と協力して高速充電インフラを開発し、市町村と電気自動車の大規模な実証実験を実施しています。「自動車業界はゼロエミッション車の生産や販売を行うだけでなく、車両が経済的に使用できるようにするために必要なインフラを整える必要があります。企業はこれを単独で達成することはできません。」と、チーフ・サステナビリティ・オフィサーの川口均氏は述べています。

Figure 3: ハイ・インパクト・サンプルの目標設定



自治体もまた、排出削減に資する技術を活用する野心的な共同プロジェクトを先駆けて進めています。サンディエゴのスマートシティプロジェクトでは、テクノロジーとテレコムの大手企業、学術研究者、地域のクリーンテック部門が集結しています。「スマートシティのような複雑な市場を創造する際には、誰かが単独で実現することは容易ではありません。エコシステムとアライアンスを構築することで、実現することができます。」と、プロジェクトパートナーであるGE子会社Currentのインテリジェントシティユニット・ゼネラルマネージャー、オースティン・アッシュ氏は述べています。

企業の情報開示の重要性

環境リスクとその影響についての情報開示は、気候変動に関する理解とアクションのための重要な第一歩です。回答企業の開示度合いが着実に高まっており、およそ9割（89%）の企業が開示率75%を達成しています。2010年には31%の企業のみであったことを考えると、企業にとってCDPへの開示度合いを高めることの価値がますます認識されていることを示していると言えるでしょう。

また、開示内容の正確性を確保することの重要性についての認識も高まってきています。昨年、サンプル中の回答企業の半数（49%）が、スコープ1排出量の70%以上の外部検証を取得したと回答していましたが、今年は回答企業の68%に増加しています。同様に、スコープ2排出量の70%以上についての検証を取得した企業の割合は、昨年の46%から64%に増加しています。

今後の課題

上記のように、多くの企業が前向きに取り組んでいるにもかかわらず、投資家による財務的に重要な気候データの開示要請に対応しようとしない企業もまだ多数あります。アマゾンやフェイスブック、アリババ・グループ・ホールディングなど、ハイ・インパクト・サンプルの40%の企業が回答していません。このような無回答企業に対して、私たちは気候変動対応に関する透明性を高めるメリットを説明し、働きかけを続けていきます。

また、科学的根拠に基づく排出削減目標を設定しようとしている企業の数が増えている一方で、回答企業の4分の3は、まだ私たちが直面している気候の脅威を抑制できるレベルの排出削減目標設定を行うことに対してコミットしていません。長期的な目標を設定することで、企業戦略が脱炭素化と整合し、世界経済を化石燃料から切り離すために必要な技術革新を推進することができるのです。

2017回答分析・評価

今年のハイ・インパクト・サンプルの分析だけでなく、CDPは他の回答企業の評価とスコアリングも継続して実施しています。気候変動、ウォーター、フォレストの各質問書における開示の度合いは高まっており、2013年の1.3倍の企業が回答を行っています。

環境パフォーマンスに関して先進的な企業であるCDP Aリスト 2017として、150社以上の企業が選定されました。これらの企業のうち、54社はSBTイニシアチブにコミットしています。またロレアルとユニリーバの2社は、気候変動、ウォーター、フォレストの3つの分野全てでAを達成しました。

2017年の気候変動プログラムの分析結果「加速する企業の気候変動対応」は、CDPのウェブサイトからご覧いただけます。 **www.cdp.net**

機関投資家からのコメント
スティーブ・ウェイグッド　アビバ・インベスターズ

アビバのような保険業界大手にとって、気候変動をうまく止められないことは考えられません「私たちのセクターにとって、気温が4℃以上上昇することは存続にかかわる問題です。」とアビバ・インベスターズの責任投資の責任者、スティーブ・ウェイグッド氏は述べています。「私たちが存続でき、また世間が負担できる保険料で保険商品の価格設定をすることは可能ではありません。」

「投資家として、TCFDは非常に強力な任務を与えてくれました。気候変動リスクが問題ではない理由を、企業自身が説明することが求められています。一方、気候変動によるリスクを認識している企業は、取締役会レベルで気候変動リスクを考慮する必要があります。気候変動リスクガバナンスという新しい概念が生まれています。」

「価格設定やリスクの再配分における保険の役割を考えると、これは深刻なマクロ経済問題です。」

一方、バランスシートの資産面では、アビバは投資活動においてさらされている気候変動リスク関連の課題に直面しています。アビバがエコノミスト社と行った調査によると[1]、気温が6度上昇すると世界の資本市場の価値から43兆米ドルの損失が発生することが明らかになりました。「MSCIワールド・インデックスの全体の価値は38兆ドルであることを考えると、明らかに今そこにある危機と言えます。」と、ウェイグッド氏は述べています。

そのため、アビバは、気候変動に関する議論において大きく声を挙げています。2004年以降の気候変動リスクの開示を行い、戦略とガバナンスにおいて気候リスクを考慮することに加え、投資先企業とのエンゲージメントを行ったり、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）においてウェイグッド氏が参加するなど重要な役割を果たしています。

「投資家として、TCFDは非常に強力な任務を与えてくれました。気候変動リスクが問題ではない理由を、企業自身が説明することが求められています。一方、気候変動によるリスクを認識している企業は、取締役会レベルで気候変動リスクを考慮する必要があります。気候変動リスクガバナンスという新しい概念が生まれています。」

TCFDは、企業が様々な気候シナリオに対してどのように行動していくのか開示することを推奨しています。ウェイグッド氏によると、気候シナリオは追加的な洞察をもたらしますが、全体像を示してくれるというわけではありません。「良いシナリオとは、取締役会が適切に検討し、下振れリスクを考慮した、よいマネジメントの根拠となるものです。」

しかし、各セクターがシナリオを作成するための標準化された方法や、企業のシナリオレポートを比較できるようなセクターシナリオは、現時点ではまだないとウェイグッド氏は指摘していますが、TCFDがこのようなベンチマークを生み出す役割があるとも示唆しています。

ウェイグッド氏はまた、投資家に開示されるべき最も適切な指標が明確でなく、気候変動情報開示が金融サービスに課題を呈していることを認めて、「私たちはまだこの点を解決することができていません。私は、現在の水準には満足していません」と述べています。気候変動リスク管理に関係しない要素で排出量は増減するため、単にポートフォリオのカーボンフットプリントを開示するだけでは、排出量の削減には繋がらないとしています。

「2℃目標への道筋がどのようなもので、私たちのポートフォリオがどのぐらいそれに沿っているかを投資家が開示できるようなファンドマネジメントのための参照シナリオが必要です。」と、ウェイグッド氏は提案しています。

アビバは、引き続き投資先企業にTCFDガイダンスの使用を推奨していますが、ウェイグッド氏はさらに、さらなる制度上のプレッシャーが必要であると付け加えています。

「欧州議会や英国政府、米国政府などがTCFDを国際会計基準審議会や国際証券委員会（IOSCO）などの重要な国際プロセスで使用するよう促すために、私たちの影響力を、政策プロセスにおいて発揮することが重要です。」

「このガイダンスの活用を自主的なものではなく制度として活用できるように促進する必要があります。」と述べ、さらに、銀行にとってのバーゼルIIIや保険会社にとってのソルベンシーIIのような、金融セクターが気候変動リスクを考慮することを求める規制に順守することと同様に、議決権行使を代理する機関や信用格付機関がTCFDのデータを明示的に参照することを期待したいと付け加えています。

「私たちは、金融システムの進化を主導するだけでなく、投資先企業に影響を及ぼすという観点で、投資家としての役割を担っています。」と締めくくっています。

1 https://www.eiuperspectives.economist.com/sites/default/files/The%20cost%20of%20inaction_0.pdf

CDP 2017 スコアリングパートナー

CDPでは多くのパートナーと協働して回答企業のスコアリングを実施しています。以下に、パートナーの一覧及び各パートナーがスコアリングを実施した地域を公開しています。

全てのスコアリングパートナーは、回答評価方法やガイダンスに沿って確実に評価できるようトレーニングを受けています。さらに、スコアリング結果は公表前に再チェックを行っています。なお、一部地域においては複数のパートナーがスコアリングを担当しています。

2017年、CDPは、ESGリスクに特化した情報提供を行うレップリスク（RepRisk、www.reprisk.com）と協働して、Aリスト候補企業のリスク分析やデータ評価を行い、候補企業がAリストに値するか否か、問題となる評判リスクの有無を評価しました。

ADEC INNOVATIONS ESG SOLUTIONS

気候変動　グローバルスコアリングパートナー

south pole group

ウォーター・フォレスト　グローバルスコアリングパートナー

Bright Innovation

日本

DEKRA

フランス

Deloitte.

日本・中南米・トルコ

EY

日本・韓国

gestão origami

ブラジル

kosif Korea Sustainability Investing Forum

韓国

KPMG

日本

Lloyd's Register

日本

pwc

スペイン・ポルトガル

Quick Our Knowledge, Your Value.

日本

SGS

日本

TEC

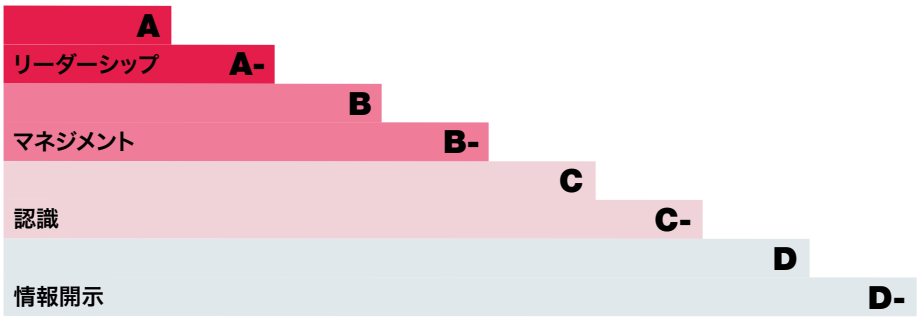
日本

RepRisk Due diligence on ESG and business conduct

全地域

CDP回答評価
ー企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。



リーダーシップ	80-100%	A
	0-79%	A-
マネジメント	45-79%	B
	0-44%	B-
認識	45-79%	C
	0-44%	C-
情報開示	45-79%	D
	0-44%	D-

F: CDP気候変動質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。[1]

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されており、企業の最終的なスコアは各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。次のレベルに上がるための閾値は80%[2]に設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。

最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。しかし、Aを獲得するためには、リーダーシップレベルで80%以上の評価を受けなりません。またAリストに選定されるためには、さらに、報告排出量に重要な除外排出源がないこと、スコープ1およびスコープ2排出量の70%以上について回答評価方法で示されている検証基準にのっとった外部検証／保証を受けていることが必要となります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。
https://www.cdp.net/scoring-confict-of-interest

来年度の回答評価について

情報開示のあり方を再検討するにあたって、金融安定理事会のTCFDの提言を統合し、二度のステークホルダーからのフィードバックに基づいたセクター別質問書を開発しています。各セクター別質問書は、それぞれセクター別の回答評価方法を設定しており、2018年1～3月中に公表予定です。

1 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュワードシップを達成していないことを示すものではありません。

2 CDP回答評価手法は、市場の状況と環境問題に関する科学的知見の向上を反映して、継続的な改善を促すことを目指しています。そのため、評価手法は毎年変更が加えられ、ウェイトが変わる質問もあれば、前年は評価の対象外だった質問でも評価されるようになる場合があります。2017年のスコアリングの改善の一環として、CDPは閾値について昨年からの値を修正しています。

気候変動 Aリスト 2017

企業	国
一般消費財・サービス	
住友林業	**Japan**
ソニー	**Japan**
トヨタ自動車	**Japan**
ARÇELİK A.Ş.	Turkey
BMW	Germany
Brembo SpA	Italy
Electrolux	Sweden
Kering	France
Las Vegas Sands Corporation	USA
LG Electronics	South Korea
Sky plc	United Kingdom
生活必需品	
キリンホールディングス	**Japan**
Coca-Cola European Partners	United Kingdom
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Colgate Palmolive Company	USA
Diageo Plc	United Kingdom
Farmer Brothers	USA
J Sainsbury Plc	United Kingdom
L'Oréal	France
Nestlé	Switzerland
Philip Morris International	USA
Unilever plc	United Kingdom
エネルギー	
Galp Energia SA	Portugal
金融	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	**Japan**
SOMPOホールディングス	**Japan**
Allied Irish Banks plc	Ireland
Bank of America	USA

企業	国
Bankia	Spain
Basler Kantonalbank	Switzerland
Berner Kantonalbank AG BEKB	Switzerland
BNY Mellon	USA
CaixaBank	Spain
Goldman Sachs Group Inc.	USA
ING Group	Netherlands
Intesa Sanpaolo S.p.A	Italy
Lloyds Banking Group	United Kingdom
MAPFRE	Spain
Nedbank Limited	South Africa
Shinhan Financial Group	South Korea
UBS	Switzerland
Van Lanschot NV	Netherlands
ヘルスケア	
AstraZeneca	United Kingdom
Biogen Inc.	USA
Lundbeck A/S	Denmark
Novo Nordisk A/S	Denmark
資本財・サービス	
川崎汽船	**Japan**
小松製作所	**Japan**
ナブテスコ	**Japan**
三菱電機	**Japan**
Canadian National Railway Company	Canada
CTT - Correios de Portugal SA	Portugal
Deutsche Bahn AG	Germany
FERROVIAL	Spain
Hyundai E&C	South Korea
Hyundai Glovis Co Ltd	South Korea
INDUS Holding AG	Germany
International Consolidated Airlines Group, S.A.	United Kingdom

企業	国
Kingspan Group PLC	Ireland
Lockheed Martin Corporation	USA
Obrascon Huarte Lain (OHL)	Spain
Österreichische Post AG	Austria
Owens Corning	USA
Philips Lighting	Netherlands
Samsung C&T	South Korea
Samsung Engineering	South Korea
Schneider Electric	France
Waste Management, Inc.	USA
情報技術	
コニカミノルタ	**Japan**
富士通	**Japan**
リコー	**Japan**
Adobe Systems, Inc.	USA
Alphabet	USA
Apple Inc.	USA
Atos SE	France
Cisco Systems, Inc.	USA
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
HP Inc	USA
Infosys Limited	India
LG Display	South Korea
Microsoft Corporation	USA
Oracle Corporation	USA
Samsung Electro-Mechanics Co., Ltd.	South Korea
Samsung Electronics	South Korea
Sopra Steria Group	France
素材	
Braskem S/A	Brazil
Givaudan SA	Switzerland
Harmony Gold Mining Co Ltd	South Africa

企業	国
Koninklijke DSM	Netherlands
LANXESS AG	Germany
Metsä Board	Finland
Symrise AG	Germany
The Mosaic Company	USA
thyssenkrupp AG	Germany
不動産	
Capital & Counties Properties	United Kingdom
Entra Asa	Norway
Klepierre	France
Landsec	United Kingdom
Stockland	Australia
電気通信サービス	
BT Group	United Kingdom
China Mobile	China
Deutsche Telekom AG	Germany
Elisa Oyj	Finland
Koninklijke KPN NV (Royal KPN)	Netherlands
KT Corporation	South Korea
Proximus	Belgium
Swisscom	Switzerland
Telefonica	Spain
公益事業	
ACCIONA S.A.	Spain
ENEL SpA	Italy
Iren SpA	Italy
National Grid PLC	United Kingdom
Red Eléctrica S.A.U	Spain
Snam S.P.A	Italy
Suez	France

情報開示のあり方の再検討

トニー・ルーク　テクニカルレポーティングチーム責任者

CDPの「2017-2020戦略ー転換点」[1]は、パリ協定の勢いを踏まえ、環境スチュワードシップと行動を経済システムにおいて主流化するという使命を果たすことを目指しています。私たちは過去15年間に渡り、グローバルな情報開示の触媒の役目を果たしてきました。私たちは、企業や投資家が環境リスクや機会をよりよく理解できるよう、今後も有意義な情報開示を推進したいと考えており、これにより、より持続可能な経済と未来への移行が加速されるでしょう。

情報開示のあり方を再検討するプロジェクトを立ち上げ、企業のみなさまや、主要なステークホルダーからの意見を頂き、質問書を作成しています。このプロジェクトでは以下の点を目指しています。

- 投資家やステークホルダーに現在と将来に渡るより関連性のある情報を提供する。
- 企業の情報開示の負担を最適化する。

この目的を達成するため、以下の3つの柱を通じて、インパクトの大きい領域への質問書作成に焦点を当てました。

1. **セクター別質問書の導入**
   企業と投資家の意見により、セクター別の情報開示が必要があります。
2. **気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言内容の統合**
   この提言は現在のCDP質問書と密接に関連しており、主に気候変動質問書に組み込むほか、ウォーターやフォレストに関連する提言内容については、それぞれウォーター質問書、フォレスト質問書に組み込む予定です。
3. **将来見通しに関する指標の進化とその開示**
   シナリオ分析や炭素価格、低炭素移行計画について、企業の現在の状況および進捗を示す重要な指標として、開示内容に含めるために、炭素価格や科学的根拠に基づく排出削減目標設定といった将来見通しに関する指標の構築を行っています。

2018年の新しい質問書

2018年には、3つのテーマに渡って新しく18のセクター別質問書を導入します。セクター別質問書に該当しない企業は一般の質問書に回答することになります。

分類	気候変動	フォレスト	ウォーター
一般	セクター別質問書に該当しない全ての企業	セクター別質問書に該当しない全ての企業	セクター別質問書に該当しない全ての企業
エネルギー	石油・ガス 石炭 電力事業		石油・ガス 電力事業
輸送	輸送機器製造 輸送サービス		
素材	セメント 鉄鋼 金属・鉱業 化学		金属・鉱業 化学
農業	食品・飲料・タバコ 農産品 製紙・林業	製紙・林業	食品・飲料・タバコ

1 https://b8f65cb373b1b7b15feb-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/reports/documents/000/002/292/original/CDP-Strategic-Plan.pdf?1501603727

2℃目標達成に向けて

気候変動質問書においては、セクター別の指標の導入に加えて、TCFDの提言の構造や流れに沿った質問内容に変更します。これによって、財務への影響に焦点を当てたり、シナリオ分析や低炭素移行計画を考慮したりすることができます。企業はこの質問書に対応することで、メインストリームの財務報告書において、TCFDの提言内容を盛り込むための準備ができ、より詳細な情報を開示できように構成されています。

ウォーター質問書は、CEOウォーターマンデートに沿った構成や流れを維持しています。コンサルテーションの結果に基づき、用語(例:“サプライチェーン”を“バリューチェーン”と変更)や選択肢に変更を加えたり、TCFDの提言内容に沿うように変更している部分があります。

フォレスト質問書では、主な変更点は、2016-17年に実施したサプライチェーンフォレストパイロットの内容を含めることや、質問内容の統合、気候変動やウォーター質問書との整合性を図ることが挙げられます。また、製紙・林業セクターの持続可能な森林管理と土地利用の変化を区別し、また植林、森林再生と復旧プロジェクトを区別するようにしています。

今年のアウトリーチ活動

今年、ウェビナーや会議、打ち合わせを開催したり、業界団体を通して働きかけたり、二度のコンサルテーションを通して、2000を超える企業やステークホルダーにこの新しい情報開示のあり方について周知してきました。

1. 170以上の機関から、セクター別質問書に関する一次コンサルテーションのフィードバックを得ました。

2. 二次コンサルテーションとして、通常より6か月前倒してセクター別質問書のドラフトを公表しました。

頂いたフィードバックは、一般的な考え方やステークホルダー間の合意/不一致を見極めために活用され、私たちの目標達成に資するかどうかについて評価しています。質問書の最終版は、フィードバックの内容も踏まえて改良を加えた後、12月に公表予定です。

コンサルテーションは既に締め切っていますが、質問書のドラフトや参考資料は以下より参照可能です。
https://www.cdp.net/en/companies/consultation

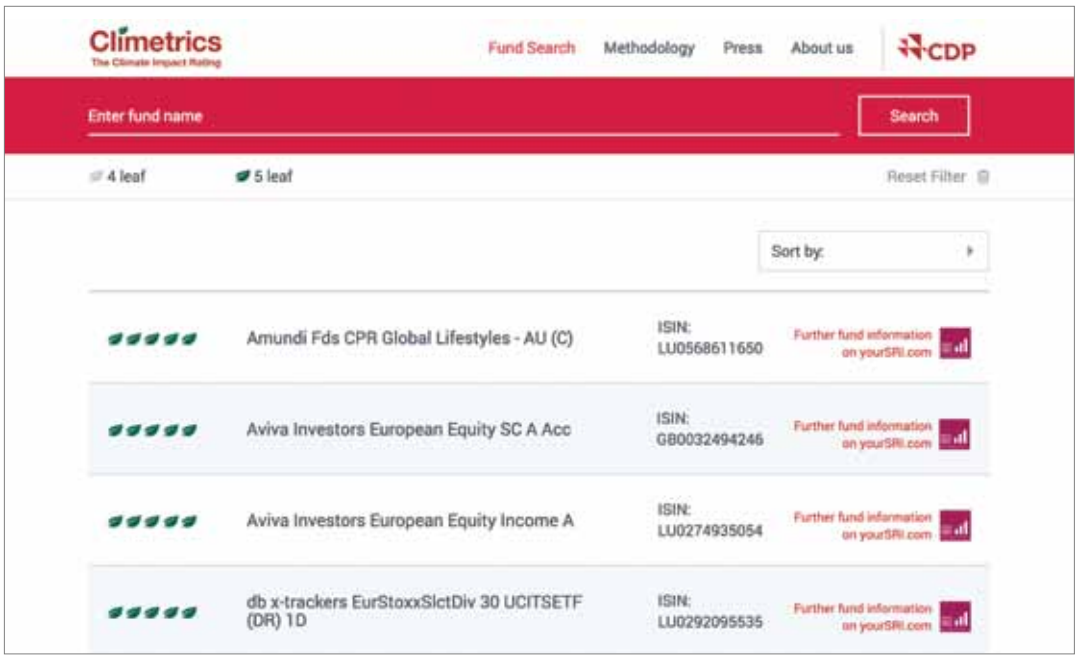
Climetrics:
新しいCDPのファイナンスツールをすべての投資家に

2,800以上のエクイティファンドをカバーし、ファンド投資のうち、およそ2兆ユーロを占めています。

Climetricsは、個々の投資選択と世界的な気候変動問題の間の“ミッシングリンク”と言えます。投資家と企業の両方にインセンティブを与え、低炭素への移行に貢献するでしょう。

ポール・ディッキンソン
CDP

CDPとISS-Ethix Climate Solutionsは、2017年7月に世界初のエクイティファンドの気候変動評価を発表しました。格付け上位の結果はオンラインで閲覧可能です。



ファンド業界に新しいレベルの透明性を加えることで、Climetricsは、欧州で3兆ユーロを超える規模のエクイティファンド市場を、気候変動を緩和し、低炭素経済に移行するための重要な“てこ”に変えることを目指しています。

Climetricsは、気候影響についてエクイティファンドを評価した世界初の一般に公開されている独立したツールです。

1から5の緑色の葉で示された評価を見ると、ファンド投資における気候影響を簡単に評価し比較することができ、気候変動に責任のあるファンド商品の成長を促進することができます。

Climetricsはファンドの気候影響についてのみ焦点を当てる独特な指標ですが、格付けは一般的なカーボンフットプリントを超えたものとなっており、将来の見通しに関する指標についての評価も行っています。これらの指標を堅牢で透明性のある方法論（運用会社、ファンド方針、ポートフォリオの3つから総合的に評価）に統合するユニークな手法をとっています。

上位に格付けされたファンドは無料でウェブサイトより閲覧可能です。**www.climetrics-rating.org**
評価の詳細については有料のファクトシートをご利用ください。格付けの商業目的での使用は有料となりますが、アセットマネジャーや銀行は気候関連の影響について同業他社を上回るファンドの販売を促進することができます。

現在、Climetricsは2,800のエクイティファンドとETFをカバーしており、ファンド投資において2兆ユーロの規模を誇り、欧州のエクイティファンドの資産総額の55%を占めています。

現在のところ、他の格付けシステムでは、公開されているプラットフォーム上で何千ものファンドの気候関連影響を投資家が比較できるものはありません。

詳細についてのお問合せ：
climetrics@cdp.net or

ニコ・フェティズ
ファンドレイティング・プロジェクトリード
nico.fettes@cdp.net
+49 30 629 033 121

Climetrics
The Climate Impact Rating

SUSTAINABLE INVESTMENT FORUM
Financing Innovation for Climate Action
WINNER
Innovative Climate Finance Tool Competition

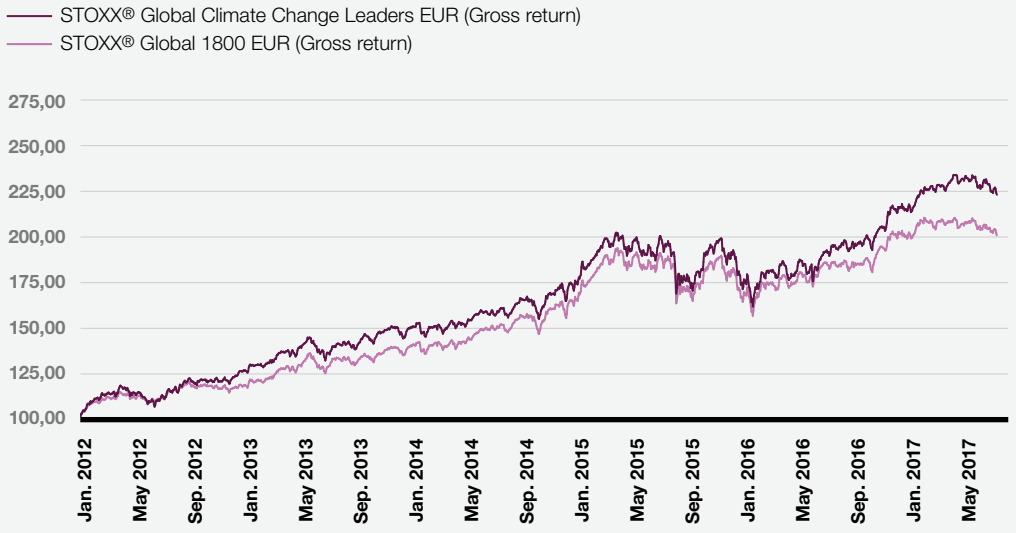
CDPとSTOXX®が共同開発した低炭素インデックスシリーズ：CDP気候変動リーダーへの投資を容易にする

26%

過去5年間*のアウトパフォームの割合

STOXX®低炭素インデックスシリーズは、CDP回答評価手法をベースに拡大しています。

2011年12月19日から2017年8月11日において、STOXX® Global Climate Change Leadersインデックスは、STOXX® Global 1800インデックスを26%上回っています。



2011年12月19日から2017年8月11日のデータに基づく

気候変動Aリストは現在および将来における気候変動緩和を主導する企業で構成されています。STOXX® Global Climate Change Leadersインデックスへの投資家の関心が高まってきており、うれしく思っています。

ウィレム・ジョン・キーオ
STOXX®プロダクト開発シニアマネージャー、ディレクター

CDPは、STOXX®及びSouth Pole Group（現ISS Ethix Climate Solutions）と協働して昨年インデックスを開発しましたが、STOXX®低炭素インデックスシリーズの継続と拡大のために、今年もCDPはデータと専門知識を提供しています。

CDPのAリスト企業を採用した初めてのインデックスであるSTOXX® Global Climate Change Leadersインデックスによって、CDP気候変動Aリスト企業への投資を以前よりも容易に行えるようになりました。

このインデックスは、CDPのAリストをベースにすると同時に、カーボンフットプリント[1]を減少させる活動に貢献するリーダー企業も対象としており、低炭素経済の持続的成長に貢献しつつ、長期的な気候リスクに対して透明性をもった解決方法を投資家に提供しています。

このインデックスはグローバルベンチマークと比較して、5年間で26%もの優れたパフォーマンスを示しました。

CDPデータを基にした新世代の低炭素インデックス

今年、STOXX®は、STOXX®Climate ImpactとSTOXX®Climate Awarenessインデックスを導入し、低炭素インデックスシリーズを拡大しました。新しいインデックスには、CDP気候変動回答評価手法の3つのレベル（リーダーシップ、マネジメント、および認識レベル）が含まれています。

投資家は大きな関心を寄せており、STOXX®は最近、フィンランドの最大の民間年金基金バルマ・ミューチュアル・ペンション・インシュアランスにGlobal Climate Impactインデックスの一つを提供しました。

CDPは、将来、投資家に真の価値をもたらす革新的なソリューションに貢献することを楽しみにしています。

詳細についてのお問合せ：
ローラン・バービキアン
CDPヨーロッパ　投資家エンゲージメント責任者
laurent.babikian@cdp.net
+33 658 66 60 13

1 このインデックスは、各構成要素における炭素強度を乗じた時価総額（浮動株ベース）に基づいた加重要因でウェイト付けされた指数となっています。低い炭素強度の構成要素を持つ株式はオーバーウェイトとなり、一方、炭素排出量の多い構成要素の株式はアンダーウェイトとなります。

* 2011年12月11日から2017年8月11日のデータに基づく

事例紹介

三菱電機株式会社

三菱電機グループは、豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指しています。

ベストプラクティス・アクション

- ✔ 2年連続 CDP 気候変動 Aリスト
- ✔ 2年連続 CDP ウォーター Aリスト

成功の秘訣

- 生産時のCO_2総排出量（換算）は、生産設備の更新や運用の見直しなどの各種削減施策により、2016年度目標の143万トンを下回る134万トンに抑制[1]

  - CO_2以外の温室効果ガスの排出量は、海外工場でのHFC（ハイドロフルオロカーボン）削減の促進などで、目標の27万トンを下回る26万トン（CO_2換算値[2]）に抑制

  - エネルギー起源CO_2の排出量削減は、高効率な空調機器やLED照明器具への更新に加え、IoTを活用した生産効率の改善などにより、前年度比2.3万トン削減

- 製品使用時のCO_2削減率は、産業メカトロニクスや家庭機器分野を中心に製品の省エネ化が進み、対象106製品で、2016年度目標（2000年度比）の平均34%を上回る35%まで向上

三菱電機グループは、未来の人々と地球環境を共有しているという認識の下、環境への取組を経営の最重要課題の一つと位置付けています。地球レベルの環境問題や資源・エネルギー問題などに対し、世界各国で製品・システムの省エネルギー化と社会インフラの構築を通じて解決に挑み、「持続可能な社会」と「安心・安全・快適性」が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指しています。

三菱電機グループは、創立100周年の2021年を目標年とする長期ビジョン「環境ビジョン2021」を掲げています。その達成に向けて現在推進中の第8次環境計画（2015～2017年度）では、「低炭素社会への貢献」「循環型社会形成への貢献」「自然共生社会の実現」「環境経営基盤の強化」の4つを活動テーマに掲げています。

このうち、特に重視しているのが「低炭素社会の実現」で、製品・システムの生産時CO_2排出量の削減目標に加え、製品使用時のCO_2削減貢献量[3]の目標値も設定しています。製品使用時のCO_2削減貢献については、製品の電力消費を大きく削減できるパワー半導体を活用した製品群をグローバルで展開するほか、ZEB[4]やZEH[5]のようなシステム全体として省エネルギー化を実現するソリューションを提供し、目標達成に取り組んでいます。生産時CO_2排出量の削減では、IoT技術などを活用しながら、エネルギー起源のCO_2とフロンなどのCO_2以外の温室効果ガスについて、排出量削減を進めています。

低炭素社会以外の活動テーマについては、使用済み家電製品のプラスチックリサイクルや、省エネルギーも実現するエレベーターのリニューアル（モダニゼーション）など資源循環ビジネスを強化するとともに、事業所での「生きもの調査」を実施し、自然共生社会への貢献活動を推進しています。また、RoHS、VOCなど各国で強化されている環境法規制に適切に対応し、すべての事業拠点において環境負荷の低減に努めることで環境経営基盤の強化を図っています。

2015年には、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」において、2030年までに達成すべき17の目標が示されました。この中で、「気候変動及びその影響の軽減」「水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保」など5つの目標が、三菱電機グループの環境活動に関連します。

三菱電機グループは、2018年度に「環境ビジョン2021」の達成に向けた最後の3カ年計画である第9次環境計画（2018～2020年度）をスタートさせ、SDGsの達成にも貢献するような、2030年、2050年を見据えた中長期ビジョンの策定を進めていきます。

これらの「グローバル環境先進企業」を目指した取組は、2020年までに達成すべき成長目標として掲げる「連結売上高5兆円、営業利益率8%以上」の実現につながっていくものと考えています。

1 CO_2排出係数は第8次環境計画策定時の電気事業連合会2013年公表値 原発2基稼働時の0.487t-CO_2/MWhを使用

2 CO_2以外の温室効果ガスの温暖化係数はIPCC第二次評価報告書1995年公表値を使用

3 CO_2削減貢献量：旧製品（2000年度販売製品）から、エネルギー効率の高い新製品への置き換えにより削減できたとみなすCO_2の量。自社の算出基準を用いて推定。

4 ZEB（net Zero Energy Building）：化石燃料から得られるエネルギーの消費量を、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用をとおして削減し、限りなくゼロにする建築物。

5 ZEH（net Zero Energy House）：化石燃料から得られるエネルギーの消費量を、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用をとおして削減し、限りなくゼロにする住宅。

※ 左ページの写真は、タイの関係会社であるSiam Compressor Industry Co., Ltd.

CDP 2017 気候変動質問書　日本企業の回答

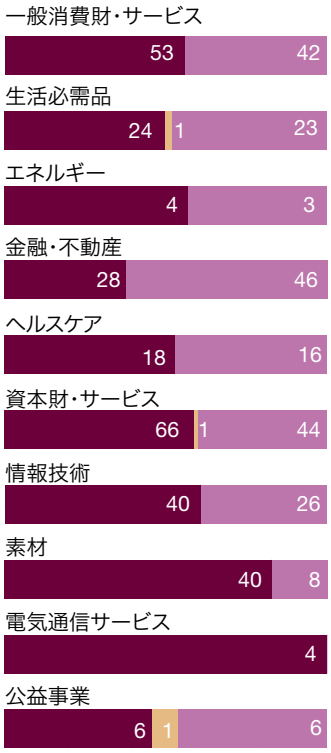
57%

日本企業の回答率
(283/500)

13社

Aリスト選出日本企業

Figure 1.
セクター別回答企業数



CDPの気候変動に関する調査は2017年の今回で、グローバルレベルでは15回目、日本を対象としたものは12回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社(以下、ジャパン500)を中心に質問状を送付している。本報告書では、7月18日までに回答したジャパン500の265社の状況についての分析を記載している。(ただし回答企業数、回答率については、レポート執筆時の最新のデータに基づく。)

回答状況

今年のジャパン500選定企業のうち、回答企業数は、昨年より18社増加し、283社に達した。グループ親会社による回答数の影響を加味した2017年の回答率は、57%となった。昨年度の53%、一昨年度の49%に比し、継続的に回答率は向上しているものの、劇的な変化は見られなかった。なお、CDPからの要請に基づかない自主回答企業を含め、ジャパン500に該当しない企業からの回答も42社あり、気候変動への取り組みを積極的に公開してゆく機運が高まっていることは感じられる。

他の地域では、グローバル500が77%、英国FTSE350が57%、米国S&P500が66%である。ジャパン500の回答率は、グローバル500、米国S&P500に及ばないが、回答率の下がった英国FTSE350と同等となった。

セクター別の回答状況については、昨年から大幅な変化はなかった。特に、情報技術61%、素材が83%と高い回答率を示した。また、電気通信サービスが、ついに回答率100%(ただし、対象企業数は4社のみ)を達成した。昨年回答率が最も低いかった公益事業セクターは、昨年の31%から46%の回答率と大きく改善された。電力自由化も開始され、再生可能エネルギーの導入状況等、多くのステークホルダーが関心を寄せるセクターだけにさらに前向きな情報開示が望まれる。

一方、この結果、回答率最下位となったのが、金融セクターの38%で昨年から事実上変化していない。CDPのユーザーとして想定される金融セクターの回答率が低調なのは極めて残念な結果であるといえよう。

評価スコア

昨年から気候変動のスコアリング方式が、情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップのバンド方式に変更になり、スコアは上位から下位に向けてA～D(それぞれ基準点に満たない場合は、A-～D-も存在)となっている。スコアリングにおいては、回答評価方法に基づく定量的な採点が行われたのち、閾値によって最終的なスコア(A～D)が決定される。

最高位のAにランクされた企業が13社(5%)、A-が59社(22%)となっており、これに最も該当企業数が多かったBランク79社(33%)までを加えると、回答企業の過半数を占める。

ただし、昨年に比較すると、スコア上位(A～B-)の割合が低下している。これは、閾値の引き上げがある程度影響していると考えられる。

海外と比較した場合、ジャパン500は、世界のトップ企業集団であるグローバル500にはやや劣るものの、英国FTSE350、米国S&P500に対しては、スコアが、ほぼ同等以上のレベルに達したといえる。

また、昨年から導入されたSBTに関しては、回答企業のうち認定されている企業の割合は、ジャパン500、FTSE350、S&P500とも5%であり、ほとんど差はない。また、ジャパン500でAを獲得した企業でSBT認定を得ている割合は54%、A-では7%、Bで1%であった。

全般的にはCDPの質問内容や回答方法への理解が進み、多くの日本の企業にとってCDPへの回答は、成熟の領域に達してきたと言えよう。特に高スコアの企業は、スコアリングの基準まで詳細に理解した回答が行われていることが明快である。

一方、スコアが低かった企業は、まだ回答の経験が浅いためと推察されるが、まず回答するという最初の第一歩を踏み出したことは評価されて良い。今後も引き続き継続的な回答を行うことと回答内容の改善を期待したい。

ただし、回答はしているものの、回答情報を非公開とした企業は、全体の20%で、昨年の23%からやや改善された。しかしながら、英国FTSE350の12%、米国S&P500の7%に比較するとまだ高い値を示している。

CDPの評価は、CSR報告書等の一般に入手出来る開示情報からの評価ではなく、質問表への回答の形式をとるため、公開されないと第三者検証の対象とされない定性情報や記述情報の信頼性を外部のステークホルダーが確認することは極めて困難であり、得点の信ぴょう性に疑問を投げかけられる可能性もある。Aランクに組み入れられるためには公開は必須であるが、特に、A-の評価を受けているにもかかわらず非公開とした企業が、昨年の14%から大きく改善したものの7%、Bでは19%(昨年は20%)となっているのは残念な結果である。CDPの気候変動情報の開示という趣旨を鑑みれば、情報開示はエンゲージメントの前提であり、この点は特に改善が期待される。

セクターごとのスコア分布は図の通りである。一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、電気通信サービス、公共事業のセクターが、相対的に高いスコア(B以上で60%以上)を示した。ただし、電気通信サービスおよび公共事業のセクターは、対象となる企業数が少なく、かつ回答した企業のスコアが総じて高かったためである。こうした傾向は、昨年とほぼ同様であり、大きな変化は見られなかった。

Figure 2. ジャパン500スコア分布

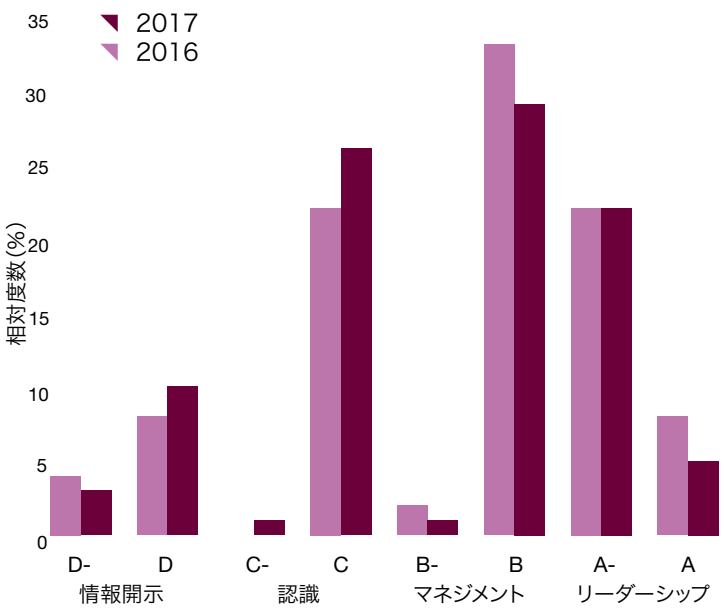


Figure 3. 各国のスコア分布

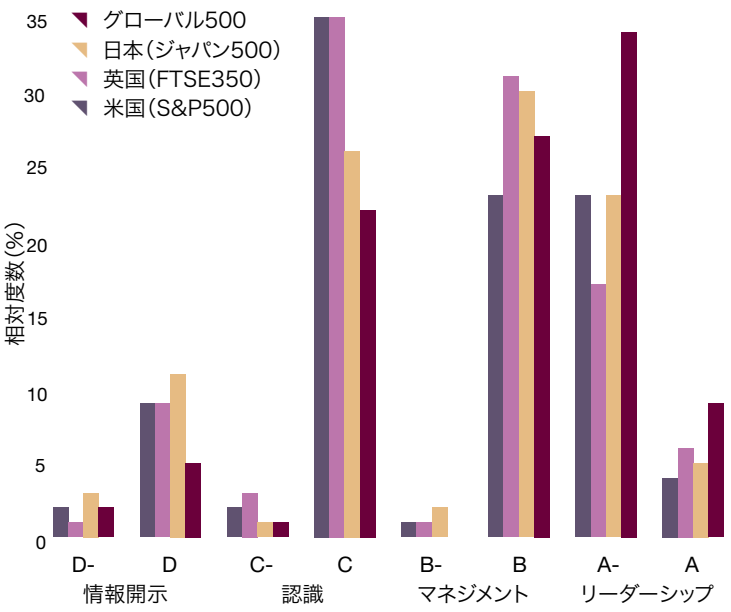


Figure 4. スコア別の回答公開率

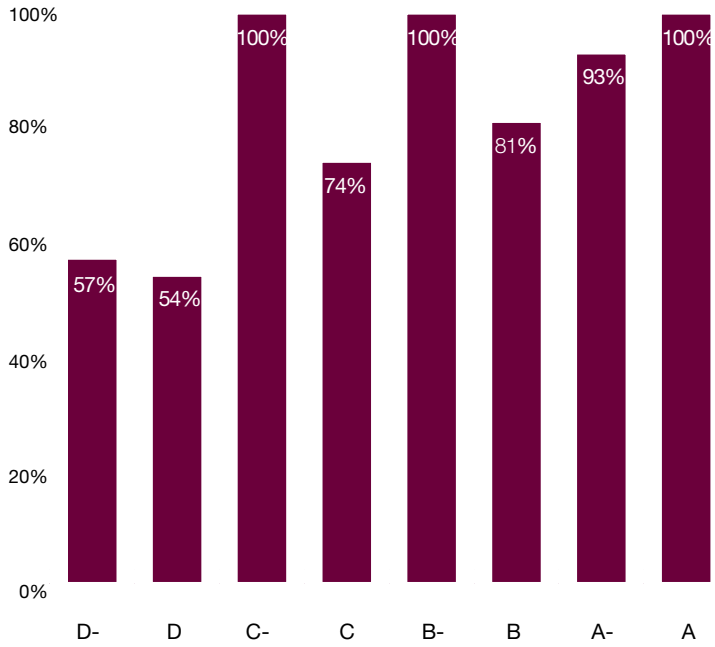


Figure 5. セクター別スコア分布

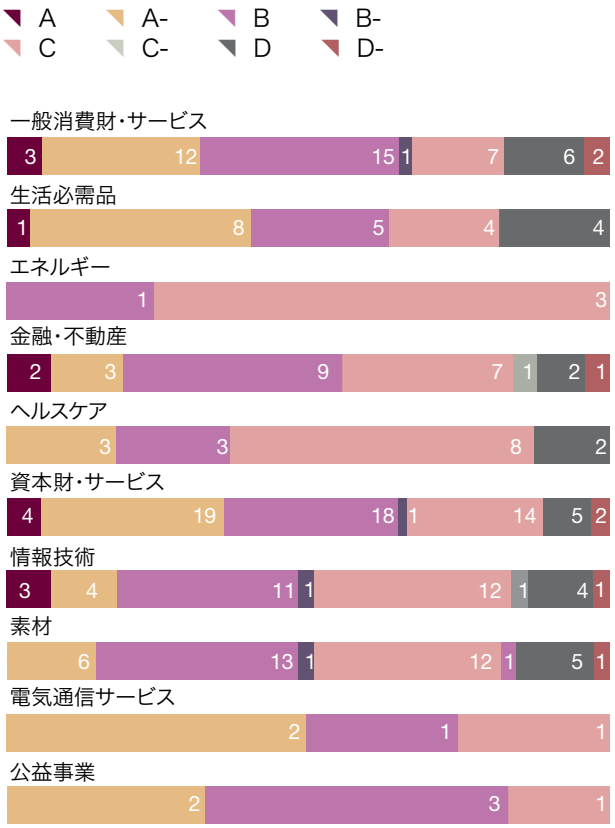


Figure 6. カーボン・プライシングの導入割合

- 導入している
- 2年以内に導入を検討
- 現在導入しておらず、2年以内の導入予定なし
- その他

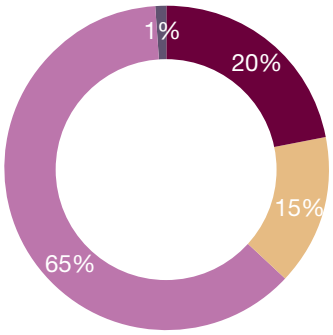
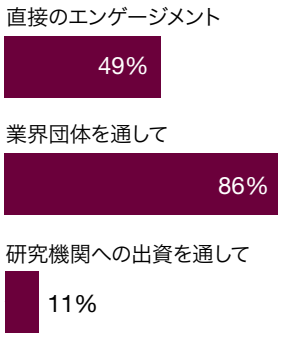


Figure 7. 気候変動政策へのエンゲージメント



ガバナンス

一昨年、日本でもコーポレートガバナンスコードが導入されたこともあり、気候変動問題がガバナンスの中でどのような位置づけに変化してくるかは興味深い課題である。

CDPにおけるガバナンスに関する設問（CC1.1）「御社において気候変動に対する責任を負っている最高機関はどこか」の問いに対して、252社（95%）が、役員会または役員や役員会が指名した個人／委員会（Board or individual/sub-set of the Board or other committee appointed by the Board）と回答しており、ほぼすべての企業が高いレベルでの責任を位置づけていると回答しているのは、昨年とほぼ同様である。

一方、（CC1.2）「インセンティブを受ける対象者」として、取締役会、取締役CEO, CFO, COOとした回答数は49社（18%）であるが、この傾向は昨年と同様である。

また、CDP回答の承認（CC15.1）に関しては、取締役レベルないしCEO、CFO、COOが承認を行っている企業数は135社（51%）となり、昨年の49%から増加した。

これらの結果を対比すると、取締役会レベルに責任はあるものの、気候変動問題がインセンティブの対象とはなっていない場合が多く、また、約半数の企業がCDPの回答に対して認識しているか、不明確な状況である。こうした点を鑑みると、気候変動問題に対するガバナンスが、十分に機能している確証はない。

戦略

戦略（CC2.2）に関しては、気候変動がビジネス戦略に組み入れられていると回答した企業が96%に達している。

排出削減推進戦略の一環として考えられる、社内でのカーボンプライシングに関しては、昨年より導入ないし導入を検討している割合はやや増加しているものの、60%以上が消極的な姿勢を示している。

一方、気候変動政策へのエンゲージメント（CC2.3）に関しては、約半数の企業が政策立案者との直接のエンゲージメント、86%の企業が業界団体を通じた活動を選択するなど、前向きの姿勢が見られる。

リスクと機会

気候変動に関するリスクや機会に関するリスク管理手法（CC2.1）については、91%の回答企業が、「多分野にわたる企業全体のリスク管理プロセスに統合」を選択し、「特定の気候変動リスク管理プロセス」は、4%、「気候変動によるリスクと機会の評価と管理のための文書化されたプロセスはない」との回答が5%であった。この結果からは、気候変動問題が事業の中核に関わるリスクとして考慮している企業がほとんど言える。

また、どの程度の将来のリスクまで考慮しているか（CC2.1a）については、6年超と回答した割合が、61%と最多であったが、6年未満を選択した企業が37%あり、全ての企業が長期的な視点を考慮しているとは言えない状況である。これは長期的な側面を含む気候変動問題を、比較的短中期的な企業全体の事業リスクや機会と同時に扱うことの難しさを示しているかもしれない。

「事業活動や、収支に影響するような、現在または将来における気候変動リスクの特定」については、ほとんどの企業が、規制によるリスク・機会、物理的影響によるリスク・機会、その他のリスク・機会を特定している。リスク、機会とも「規制によるもの」を特定している割合は90%を超え、最大であった。

一方、「物理的影響によるもの」と「その他」では、リスクでは、「物理的影響によるもの」がより多いのに対し、機会では「その他」がより多かった。近年の異常気象などによりリスクが意識されやすいのに対し、機会はやや想像しにくいという事情が反映されたと考えられる。

スコープ2算定方法

GHGプロトコルの改定に伴うスコープ2排出量の算定方法（ロケーション基準、マーケット基準）が一昨年から取り入れられた。

スコープ2排出量（CC8.3a）の算定方法で、ロケーション基準で報告した企業は、昨年75%であったのに対し、今年は70%、マーケット基準では43%から、63%に増加した。それぞれの合計が100%を超えるのは、両方の数値を開示している企業も存在しているためである。昨年から、マーケット基準への移行が進みつつある様子が見られる。ただし、マーケット基準でスコープ2排出量を開示した企業も、特に海外の換算係数の入手の課題もあり、厳密には一部のみがマーケット基準となっている場合も多いと推定される。実際、排出係数が入手できないため、マーケット基準が算定できないと回答した割合も8%あった。

排出削減目標とSBT

排出量削減目標に関しては、総量目標を設定している企業が、63%（昨年68%）、原単位目標を設定している企業が72%（昨年68%）となり、やや原単位目標が優勢となった。（両方とも設定している企業もあるため合計が100%を超える。）また、再生可能エネルギーに関する目標設定を行っている企業は、21%（昨年17%）あり、再生可能エネルギー目標の導入が進みつつある状況が垣間見られる。

総量目標を設定している企業のうち、18%（昨年10%）が、目標はSBTとしており、現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業は、48%（昨年51%）になった。原単位目標を設定している企業の場合は、既にSBT目標としたのが11%（昨年14%）、2年以内に設定予定が42%（昨年36%）となった。

総量目標を持つ企業がよりSBTに対しては前向きな傾向を示した。両者とも50%を超える企業がSBTの導入に前向きな状況が見出されたが、これから1、2年以内に計画通りSBT目標を掲げる企業がどれだけ増加するかを見守りたい。

ただし、ここに示された数字は、回答に基づいているが、実際にSBTに認定されているより多く、また、やや昨年からの回答からにも一貫性がないようにも見える。昨年から導入されたSBTが必ずしも正確に理解されていなかった可能性もあるため留意が必要である。

Figure 8. どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

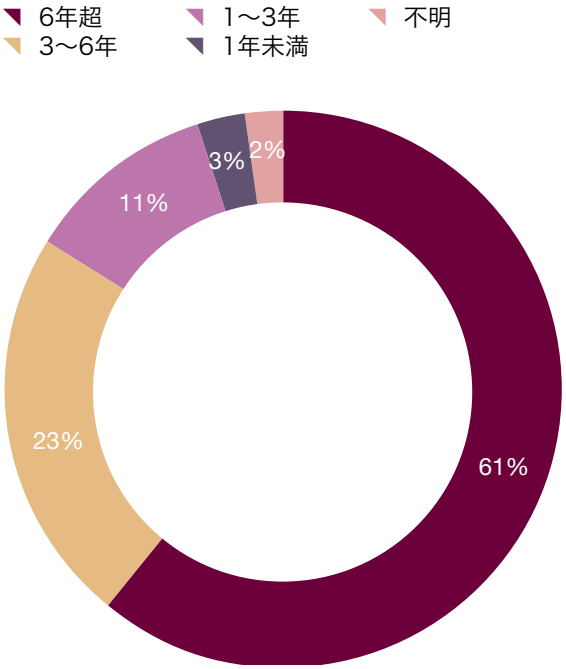


Figure 9. 気候変動リスクと機会

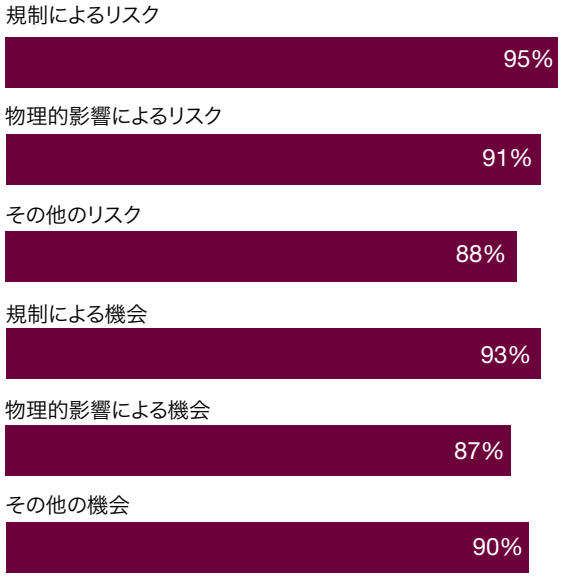


Figure 10. 総量目標のSBT

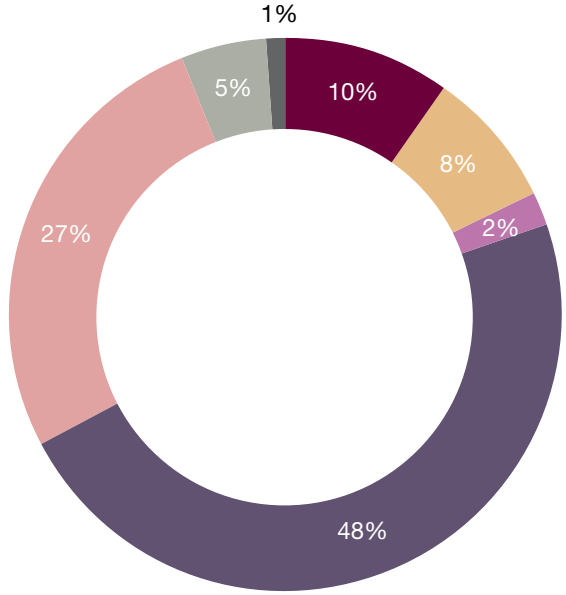
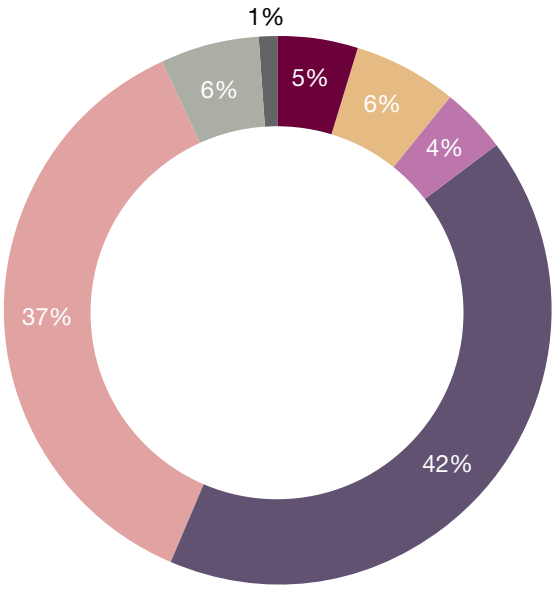


Figure 11. 原単位目標のSBT



排出量の変化

排出量総量（スコープ1、2 排出量の合計）の前年との比較（CC12.1）に関しては、増加したと回答した企業は48%（昨年は40%）、減少したと回答した企業は47%（55%）であった。昨年より排出量が増加したと回答した社数が増えており、残念ながら排出量削施策が着実な成果をあげているとは言いがたい状況である。

排出量検証の傾向

スコープ1, 2排出量

2017年回答において外部検証／保証を受けている企業数[1]は、2016年から約12%増加し、169社（昨年151社）であり、回答企業数に占める割合は64%（昨年61%）となった（Figure 12）。世界における当該割合は、欧州73%、アジア68%、北米58%であり、日本の外部検証／保証を受けている企業数は世界の水準に近付きつつある。

排出量の70%以上について外部検証／保証を受けている企業数[1]は129社で、回答企業の49%と約半数にのぼり、外部検証／保証を受けている企業数[1]に対しては75%（昨年73%）であった。検証を受けている企業の多くが検証対象範囲を広範囲に拡大していることがわかる（Figure 13）。ただし、この割合も世界の状況（欧州91%、アジア81%、北米92%）と比較すると、低い水準となっている。日本においては、東京都及び埼玉県の検証のみを受けている企業の割合が多く、当該検証は、対象となっている検証範囲が企業の全排出量の割合からすると僅少となる傾向がある。そのため、検証を受けている企業の中でも、排出量の70%以上について検証を受けている企業の割合は低くなっていると推測される。すなわち、日本においては自主的な検証を受けている割合が世界に比べ低い水準になっており、検証範囲を拡大する余地があるといえる。

採用された検証基準[2]は、Figure 14のとおりISO14064-3が最も多く39%、ISAE3000がついで27%、東京都及び埼玉県制度検証が14%、ISAE3410が13%であった。ISO14064-3を検証基準として採用している企業の割合は、2016年の35%から上昇しており、逆に東京都及び埼玉県制度やその他の基準を採用している企業の割合は、2016年よりやや低下している。排出量の70%以上の外部検証／保証を受けている企業においては、約93%がISO14064-3、ISAE3000、ISAE3410のいずれかを基準とした検証を受審していた。

スコープ3排出量

スコープ3の外部検証／保証を受けている企業数は、123社（昨年98社）となった。GHGプロトコルのスコープ3算定ガイダンスが整った2013年から徐々に増加し、2017年は回答企業の46%（2014年：29%、2015年：36%、2016年：40%）がスコープ3の外部検証／保証を受けている。スコープ3の算定状況は、15カテゴリーすべてについて「重要であり、算定済み／Relevant, Calculated」「重要でないが、算定済み／Not relevant, Calculated」「重要でない、説明あり／Not relevant, explanation provided」のいずれかを選択したのは132社（2015年：66社、2016年：101社）であり、15カテゴリーすべてについて一定の評価を実施していると思われる企業も増加している。カテゴリー別の算定状況については、どのカテゴリーも回答企業の約70%以上の企業が評価済みであった（Figure 15）。

ライフサイクル全体を通じての積極的な排出削減活動が望まれる中、企業単体だけではなく、サプライチェーンを通じた気候変動への取り組みは今後ますます強化されるであろう。

TCFDによる提言にも見られるように、気候変動関連の情報開示の重要性は高まる一方である。また同時に、その開示された情報の信頼性や透明性も求められることとなる。その点でも、排出量検証の必要性は今後ますます高まると思われる。

結論

今年はジャパン500の回答率は、57%と微増の傾向を維持した。自主回答企業も着実に増加しているものの、我が国における近年のESG投資への関心を鑑みると、必ずしも高いとは言えず、非回答企業との二極化が固定化される傾向にある。

また、回答しているものの回答情報を非公開とした企業の割合が20%まで低下したが依然として高い。CDP評価の前提として回答率の向上と、透明性の観点から回答情報の公開が期待される。

回答企業のスコアに関しては、A、A-の高いスコアを獲得した企業が27%で昨年よりやや低下したものの、国際的には、英国、米国と同等なレベルに達した。スコアの低下は、スコアの閾値が高くなったことも一因と考えられるが、施策における停滞感も感じられる。特に、スコープ1+2全体の排出量が増加したとする企業が約半数を占めている。近年のCDPのスコアの向上に比べ、本質的に気候変動対策が進んでいるのかが気になるところである。

気候変動問題に関するガバナンス、リスクマネジメントにおける責任体制に関しては、高いレベルで経営への統合が進んでいることが見受けられるが、気候変動に対するインセンティブやCDPの回答への認識においては、昨年から大きな変化は見られず、課題が残っている状態が続いている。

1 スコープ1,2の平均

2 企業が複数の検証基準を採用されたと回答されている場合は、採用基準をすべて分析対象とした。また、検証基準を「ISAE3000およびISAE3410」と回答した企業については、「ISAE3000」「ISAE3410」の各々に分類した。

Figure 12. 検証を受けている日本企業数

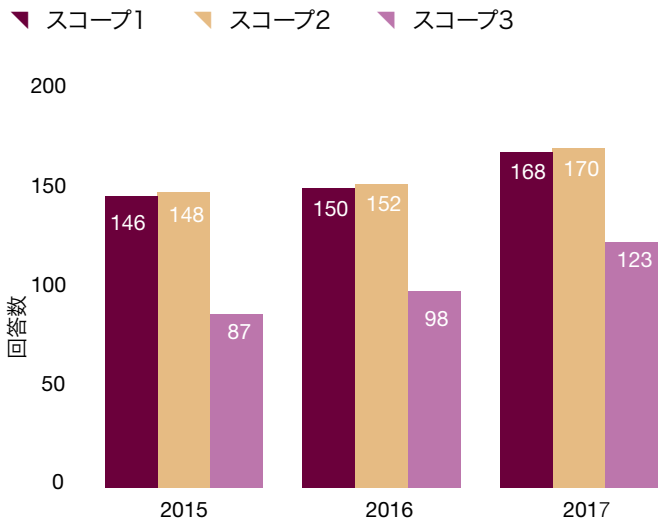


Figure 13. 検証を受けている企業の内、70%以上検証を受けている企業割合

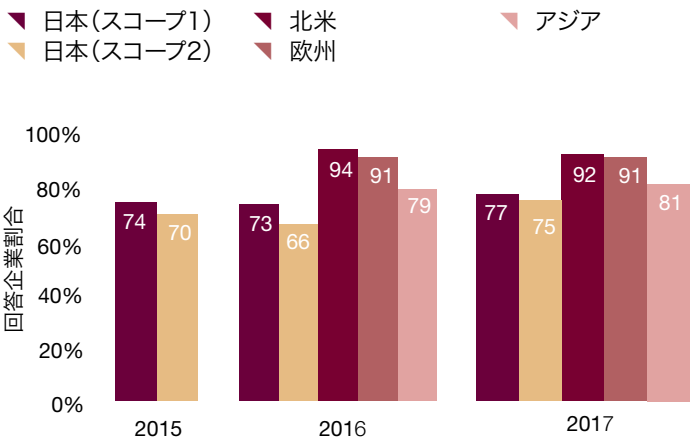


Figure 14. 検証基準割合

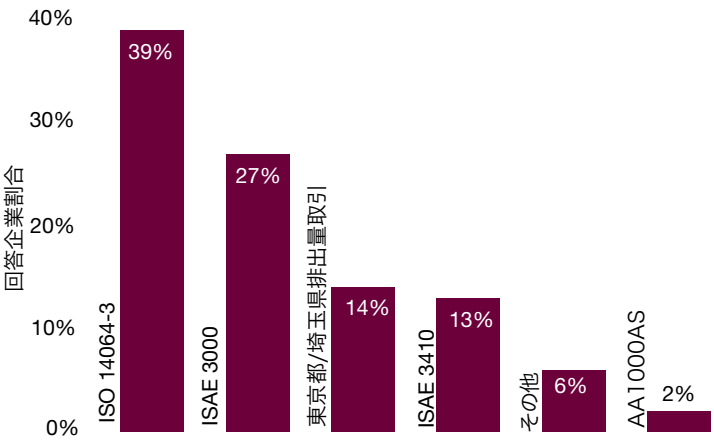
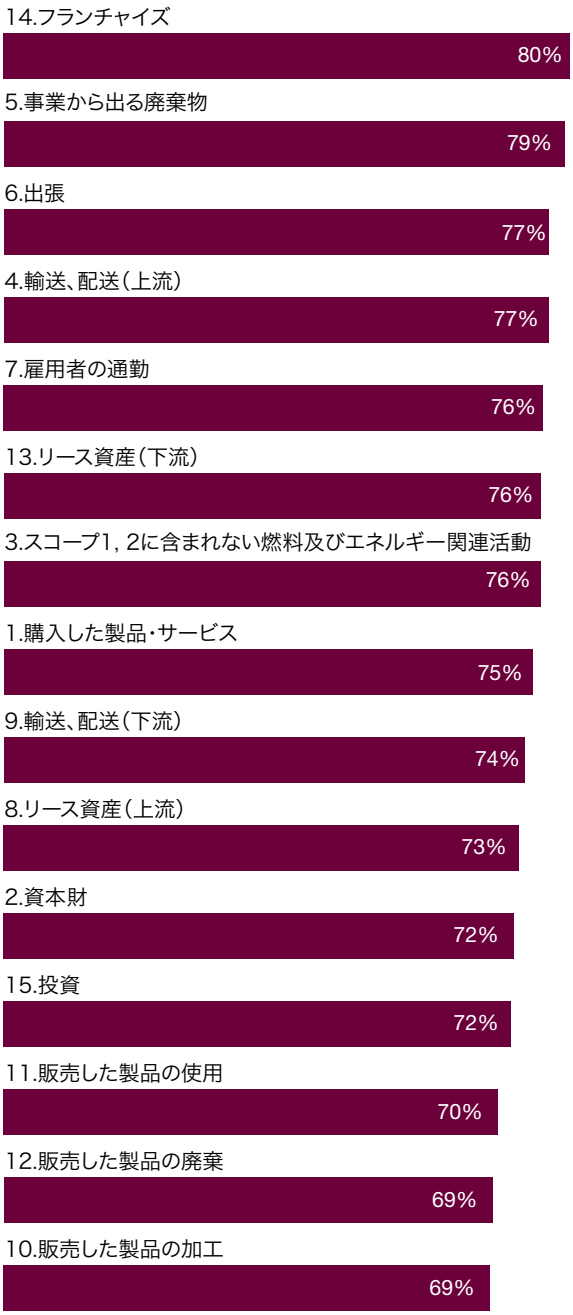


Figure 15. スコープ3のカテゴリー別評価状況



Appendix 1:
CDP 2017 気候変動質問書　日本企業一覧

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動による スコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
一般消費財・サービス										
J.フロント リテイリング	Not scored	AQ								2 years
NOK	C	AQ				非公表				
SANKYO	F	NR								
SUBARU	B	AQ	財務管理	343,388	M: 332,572	15	VAR S1, S2	-1.1%	2 years	No
TBM *	D		財務管理	73	L: 392	10				No
アイシン精機	Not scored	AQ	財務管理	546,828	L: 1,504,249	14		-5%	No	No
青山商事	F	NR								
アシックス	B	AQ	財務管理	4,439	L: 24,608 M: 23,215	15	VAA S1, S2, S3	-1%	Not yet approved	2 years
アスクル	D		財務管理	0	L: 15,143	15			2 years	2 years
アダストリア	F									
飯田グループホールディングス	F	NR								
いすゞ自動車	A-	AQ	財務管理	129,313	L: 107,140	11	VAA S3 VAF S1, S2	-1.2%	2 years	No
イズミ	F	NR								
エイチ・アイ・エス	F	NR								
エイチ・ツー・オー リテイリング	F	NR								
エービーシー・マート	F	NR								
エクセディ	C	AQ				非公表				
オートバックスセブン	F	NR								
オリエンタルランド	F	NR								
カシオ計算機	C	AQ	財務管理	5,076	L: 31,592	14	VAA S1, S2, S3	-3.06%	2 years	No
カルソニックカンセイ	B	AQ	業務管理-	36,390	L: 175,509	13		-2.48%	Not yet approved	No
キヤノンマーケティングジャパン	SA	SA								
ケーズホールディングス	F	NR								
小糸製作所	C	AQ				非公表				
コメリ	F	NR								
サイバーエージェント	D-	AQ								No
山九	F	NR								
サンリオ	F	NR								
島忠	F	NR								
シマノ	F	NR								
しまむら	F	NR								
シャープ	B-	AQ	財務管理	148,000	L: 867,000	15		-0.52%	2 years	No
松竹	F	NR								
すかいらーく	F	NR								
スカパーJSATホールディングス	F	NR								
スズキ	B	AQ				非公表				
スタートトゥデイ	F	NR								
スタンレー電気	D-	AQ				非公表				
住友ゴム工業	C	AQ	業務管理	378,701	L: 660,316 M: 0	15	VAA S1, S2	-0.6%	No	No
住友電気工業	B	AQ	業務管理	182,590	L: 1,247,394	10	VAA S1, S2, S3	-12%	2 years	No
住友理工 *	Not scored					非公表				

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
住友林業	A	AQ	財務管理	47,781	M: 149,182	15	VAA S1, S2, S3	-2.81%	Not yet approved	No
セガサミーホールディングス	D	AQ	その他	8,613	L: 86,944			-9.91%	No	No
積水化学工業	A-	AQ	財務管理	177,143	L: 681,487 M: 669,233	15	VAA S1, S2, S3	-3.16%	Not yet approved	No
積水ハウス	A-	AQ	財務管理	80,273	L: 46,063	15	VAA S1, S2, S3	-3.9%	Not yet approved	No
セリア	F	NR								
ゼンショーホールディングス	F									
ソニー	A	AQ	財務管理	267,288	L: 1,126,847 M: 1,117,011	15	VAA S1, S2, S3	-2.62%	Approved	No
第一興商	F	NR								
ダイハツ工業 *	B	AQ	業務管理	222,726	L: 329,587 M: 0	13		-11.3%	No	No
高島屋	F	NR								
テイ・エス テック	C	AQ	その他	891	L: 21,704 M: 18,432	3		-2%	2 years	No
テレビ朝日ホールディングス	F	NR								
デンソー	B	AQ				非公表				
電通	B	AQ	業務管理	5,170	L: 56,920 M: 55,126	4	VAA S1, S2, S3	±0%	Approved	2 years
東海理化	Not scored	DP				非公表				
東京放送ホールディングス	F	NR								
東洋ゴム工業	D	AQ	財務管理-	306,539	L: 354,834	15		+2.57%		Yes
トーホー	F	NR								
豊田合成	A-	AQ	財務管理	138,267	L: 422,022	15	VAA S1-, S2-, S3	-3.8%	No	No
豊田自動織機	B	AQ	財務管理	241,739	L: 681,368 M: 673,807	15	VAA S1, S2, S3	-1.6%	2 years	No
トヨタ自動車	A	AQ	業務管理	2,635,045	L: 4,973,481	15	VAA S1, S2, S3	-2.4%	2 years	2 years
トヨタ紡織	A-	AQ				非公表				
ドンキホーテホールディングス	F	NR								
ニコン	B	AQ	財務管理	24329	L: 189284 M: 0	15	VAA S1, S2-, S3	-0.2%	2 years	2 years
日産自動車	A-	AQ	財務管理	963,661	L: 3,304,862 M: 2,614,028	15	VAA S1, S2, S3	-6%	Not yet approved	Yes
日産車体	F	NR								
日本テレビホールディングス	F	NR								
日本特殊陶業	B	AQ	財務管理	67,319	L: 245,910	14		-1.2%	No	No
日本発条	Not scored	DP				非公表				
日本マクドナルドホールディングス *	SA	NR								
ニトリホールディングス	F	NR								
パイオニア *	Not scored	AQ	財務管理	7,910	L: 77,233	15	VAR S1, S2	-1.47%	2 years	2 years
博報堂DYホールディングス	B	NR	その他	209	L: 5,461 M: 5,065	15		-5.4%	2 years	No
長谷工コーポレーション	F	NR								
パナソニック	A-	AQ	財務管理	438,255	L: 1,970,416	15	VAA S1, S2, S3	-1.4%	Approved	2 years
パナホーム	SA	SA								
バンダイナムコホールディングス	D	AQ	業務管理	0	M: 58,485		VAR S2		No	No
光通信	F	NR								

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
ビックカメラ	D	NR	財務管理	0	L: 63,525					2 years
ファーストリテイリング	C	AQ	財務管理-	11,474	L: 126,398	15	VAR S2	-3.8%	No	No
富士ゼロックス *	C	AQ	財務管理	47,960	L: 161,014	13	VAA S1, S2, S3		No	No
富士通ゼネラル	F									
フタバ産業 *	D-	AQ	財務管理	21,068	M: 41,858					Yes
ブリヂストン	A-	AQ	業務管理	1,827,633	M: 2,447,944	15	VAA S1, S2, S3	-0.5%	2 years	Yes
平和	F	NR								
ベネッセホールディングス	A-	AQ	業務管理-	162	L: 1086 M: 9,287	15	VAA S1-, S2-, S3	-50.2%	2 years	Yes
ボルグワーナー・モールスシステムズ・ジャパン *	C-	AQ				非公表				
本田技研工業	A-	AQ	財務管理	1,280,000	M: 3,924,000	15	VAA S1, S2, S3	-3.9%	2 years	2 years
マツダ	A-	AQ	株式所有	135,280	L: 598,250 M: 0	15	VAA S1, S2 VAR S3	-2.46%	2 years	Yes
丸井グループ	A-	AQ	業務管理	14,920	M: 103,264	15	VAA S1-, S2- VAR S3	-5%	2 years	2 years
三越伊勢丹ホールディングス	F	NR								
三菱自動車	B	NR	財務管理-	104,335	L: 361,552	15		-2.9%	2 years	2 years
ヤマダ電機	F	NR								
ヤマハ	B	AQ				非公表				
ヤマハ発動機	B	AQ	その他	147,281	L: 400,742 M: 431,966	15		-2.61%	No	Yes
ユー・エス・エス	F	NR								
ユニプレス *	D	AQ				非公表				
横浜ゴム	B	AQ	財務管理-	342,085	L: 357,367 M: 0	15	VAA S1, S2, S3	-0.12%	2 years	No
楽天	Not scored	NR	その他-	300	L: 7,266	2				No
リゾートトラスト	F	NR								
良品計画	F	NR								
リンナイ	D	AQ	財務管理	38,795	L: 40,687	14	VAR S1, S2, S3	-0.25%	No	No
ワコールホールディングス	F	NR								
生活必需品										
アインホールディングス	F	NR								
アサヒグループホールディングス	A-	AQ	業務管理	366,914	L: 62,495 M: 193,545	15	VAA S1, S2, S3	-4%	2 years	No
味の素	A-	AQ	業務管理	1,270,429	L: 1,143,911 M: 1,121,769	9	VAA S1, S2, S3	-4.6%	2 years	No
アリアケジャパン	F									
イオン	B	AQ	財務管理	243,662	M: 3,072,619	11	VAR S1, S2, S3	+7%		No
伊藤園	F	NR								
伊藤ハム米久ホールディングス	F									
ウエルシアホールディングス	F	NR								
江崎グリコ	F	AQ								
花王	A-	AQ	業務管理	648,800	M: 391,900	15	VAA S1, S2-, S3	-2.59%	2 years	Yes
カゴメ	B	NR	財務管理	91,199	L: 54,007 M: 50,148	9			2 years	No
カルビー	D	NR				非公表				
キッコーマン	B	AQ	財務管理	86,625	L: 58,368 M: 0	13	VAR S1, S2	-1.9%	2 years	No

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
キユーピー	F	NR								
キリンホールディングス	A	AQ	業務管理	493,830	M: 634,131	15	VAA S1, S2, S3	-0.6%	Approved	No
クスリのアオキホールディングス	F									
コーセー	F	NR								
コカ・コーラ ボトラーズジャパン	B	AQ	業務管理	93,888	M: 78,039	15		-6.77%	No	No
コカ・コーライーストジャパン	SA	NR								
コスモス薬品	F	NR								
小林製薬	F	NR								
サッポロホールディングス	C	AQ	その他	107,370	L: 156,290	1	VAA S1-, S2-	-0.36%	No	No
サンドラッグ	F	NR								
サントリー食品インターナショナル	A-	AQ	財務管理-	200,375	L: 218,176	15	VAA S1-, S2-, S3	-4%	2 years	No
資生堂	A-	AQ	財務管理	29465	L: 63052	15	VAA S1-, S2-, S3	-0.6%	2 years	2 years
日清製粉グループ本社	F	NR								
スギホールディングス	F	NR								
セブン&アイ・ホールディングス	A-	AQ	その他-	108,143	L: 3,709,003 M: 343,987	15	VAA S1, S2-	-2.97%	No	2 years
宝ホールディングス	F	NR								
ツルハホールディングス	F	NR								
東洋水産	D	NR				非公表				
ニチレイ	C	AQ	財務管理-	72,236	L: 324,661 M: 325,162	5	VAA S1- VAR S2	-0.5%	No	No
日清オイリオグループ *	D	AQ				非公表				
日清食品ホールディングス	F	NR								
日本水産 *	D	AQ				非公表				
日本たばこ産業	A-	AQ	業務管理	368,002	M: 345,809	15	VAA S1, S2, S3	-7%	2 years	No
日本ハム	C	AQ	財務管理-	286,670	L: 342,972	15	VAA S1-, S2-, S3	-0.3%	No	No
ハウス食品グループ本社	F	NR								
ピジョン	F	NR								
不二製油グループ本社 *	B	AQ	財務管理	287925	L: 219248	13		-7.2%	2 years	No
ポーラ・オルビスホールディングス	D	NR	その他-	5347	L: 10454				2 years	No
マツモトキヨシホールディングス	F	NR								
三菱食品	SA	SA								
明治ホールディングス	D	NR				非公表				
ヤクルト本社	F	NR								
山崎製パン	F	NR								
雪印メグミルク	F	AQ								
ユニ・チャーム	B	AQ	業務管理	41,075	L: 370,921	9	VAA S1, S2	-2.3%	Not yet approved	No
ユニー・ファミリーマートホールディングス	F	NR								
ライオン	C	AQ	財務管理	63,958	M: 108,684	13	VAA S1-, S2-	-6%	2 years	No
ローソン	A-	AQ	業務管理	5,500	M: 21,800	8	VAA S1, S2, S3	-9.12%	2 years	Yes
エネルギー										
JXホールディングス	C	AQ	業務管理	18,608,071	M: 727,287	15	VAA S1, S2	-2.42%	2 years	No
出光興産	F	NR								
国際石油開発帝石	C	AQ	業務管理	377,426	L: 44,517	15	VAA S1-, S2-, S3	±0%	No	2 years
コスモエネルギーホールディングス	B	AQ	業務管理	6,060,000	M: 431,000	15	VAR S1, S2, S3	-1.05%	No	No
昭和シェル石油	C	AQ				非公表				

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
石油資源開発	F	NR								
東燃ゼネラル石油	F	NR								
金融・不動産										
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	A	AQ	財務管理	26,315	L: 12,986 M: 81,629	15	VAA S1, S2, S3	-12%	No method	No
NTT都市開発	B	AQ	業務管理	7,021	M: 85,435	14	VAA S1-, S2-	-16.3%	No	No
SBIホールディングス	D	AQ	その他		M: 905					No
SOMPOホールディングス	A	AQ	財務管理	17,881	L: 2,210 M: 69,413	15	VAA S1, S2, S3	-5.8%	2 years	No
T&Dホールディングス	B	AQ	財務管理	2,315	M: 55,677	14	VAA S1, S2, S3	-0.65%	2 years	No
アイフル	F	NR								
あおぞら銀行	F	NR								
アコム	F	NR								
アプラスフィナンシャル	F	NR								
阿波銀行	F	NR								
イオンフィナンシャルサービス	SA	SA								
イオンモール	C	SA	業務管理	36758	L: 838403				Not yet approved	No
池田泉州ホールディングス	F	NR								
いちご	F									
伊予銀行	F	NR								
オリエントコーポレーション	F	NR								
オリックス	C	AQ	財務管理-	235780	L: 0 M: 168441	5	VAA S1-, S2-			2 years
かんぽ生命保険	F	NR								
九州フィナンシャルグループ	F	NR								
京都銀行	F	NR								
クレディセゾン	F	NR								
群馬銀行	F	NR								
京葉銀行	F	NR								
コンコルディア・フィナンシャルグループ	F									
山陰合同銀行	F	NR								
滋賀銀行	F	AQ								
静岡銀行	F	NR								
七十七銀行	F	NR								
ジャフコ	F	NR								
十六銀行	F	NR								
新生銀行	F	NR								
住友不動産販売	F	NR								
住友不動産	F	NR								
スルガ銀行	F	NR								
セブン銀行	D	AQ	業務管理	0	L: 666	2			No method	No
全国保証	F	NR								
ソニーフィナンシャルホールディングス	SA	SA								
第一生命ホールディングス	B	AQ	業務管理	13,973	L: 140,317	12	VAA S1, S2	-0.53%	No	No
大京	F	NR								
第四銀行	F	NR								

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
大東建託	A-	AQ	財務管理	37,238	L: 34,786 M: 31,366	15	VAA S1, S2, S3	-14.91%	2 years	Yes
大和証券グループ本社	C	AQ	財務管理	1,007	M: 34,833	14	VAA S1, S2, S3	-4.6%	2 years	No
大和ハウス工業	A-	AQ	財務管理	269,484	L: 203,950	15	VAA S1, S2, S3	-7.7%	No method	2 years
千葉銀行	F	NR								
中国銀行	F	NR								
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	F	NR								
東急不動産ホールディングス	B	AQ				非公表				
東京海上ホールディングス	B	AQ	財務管理	14,916	L: 76,037 M: 72,578	14	VAA S1, S2, S3	-1.5%	Not yet approved	Yes
東京センチュリーリース	C-	AQ	株式所有-	247	L: 1,096			+3.53%	No	No
東京建物	F	NR								
西日本フィナンシャルホールディングス	F									
日本取引所グループ	F	NR								
日本プロロジスリート投資法人 *	SA	NR								
日本郵政	F	DP								
日本リテールファンド投資法人 *	C	AQ	業務管理-	17,533	M: 172,465	1		-10.6%	2 years	2 years
野村不動産ホールディングス	F	NR								
野村ホールディングス	A-	AQ	業務管理	3,023	L: 75,679 M: 61,561	15	VAA S1, S2, S3	-3.3%	No method	Yes
八十二銀行	B	AQ	その他	2,692	M: 10,006	14	VAA S1, S2, S3	-0.88%	No	No
日立キャピタル	C	SA	業務管理-	1,978	L: 3,892 M: 3,892				No method	No
広島銀行	F	NR								
ふくおかフィナンシャルグループ	F	AQ								
芙蓉総合リース *	D	AQ	財務管理	118	L: 787 M: 787			+6.46%		2 years
ほくほくフィナンシャルグループ	F	NR								
北洋銀行	F	NR								
松井証券	D-	AQ								No
みずほフィナンシャルグループ	B	AQ	業務管理	16,026	L: 213,709	15	VAA S1-, S2-	-2.58%	2 years	Yes
三井住友トラスト・ホールディングス	B	AQ	財務管理-	5,037	L: 41,366 M: 35,796	4	VAA S1, S2-	-1%	No method	Yes
三井住友フィナンシャルグループ	C	AQ	その他-	15,042	L: 164,697	13	VAA S1-, S2-, S3	-6.34%	2 years	No
三井不動産	C	AQ				非公表				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	C	AQ	財務管理-	15,915	L: 239,096	13		-7%	No method	No
三菱UFJリース	F	NR								
三菱地所	B	AQ				非公表				
山口フィナンシャルグループ	F	NR								
ゆうちょ銀行	F	NR								
横浜銀行 *	D	AQ	業務管理	757	M: 20,809			-5.99%		No
リコーリース *	A-	AQ	業務管理	473	M: 616	14	VAA S1, S2-, S3	-1.86%	Not yet approved	2 years
りそなホールディングス	Not scored	NR	株式所有	0	L: 0 M: 63,127			-6%	No method	No
リログループ	F	NR								
レオパレス21	F	NR								
ヘルスケア										
CYBERDYNE *	D-									No

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
朝日インテック	F	NR								
アステラス製薬	B	AQ	財務管理	94,934	M: 121,366	15	VAA S1, S2, S3	-1.68%	2 years	Yes
アルフレッサ ホールディングス	F	NR								
エーザイ	B	AQ	財務管理	41,154	L: 95,206 M: 89,869	15	VAA S1, S2	-2.33%	Not yet approved	No
エムスリー	F	NR								
大塚ホールディングス	C	AQ				非公表				
小野薬品工業	A-	AQ	財務管理	8,525	L: 17,782	15	VAA S1, S2, S3	-0.68%	2 years	No
オリンパス	A-	AQ	業務管理	15,492	M: 95,278	15	VAA S1, S2, S3	-2%	No	No
科研製薬	F	DP								
キッセイ薬品工業	F	NR								
キョーリン製薬ホールディングス	F	NR								
協和発酵キリン	SA	SA								
沢井製薬	C	AQ	株式所有	16,081	M: 46,020	14		+0.65%	No	No
参天製薬	C	AQ	財務管理-	16,620	L: 16,488	13		+3.98%	Not yet approved	No
塩野義製薬	D	NR	その他	40,954	L: 55,255 M: 54,558	9		-0.5%	No	No
シスメックス	C	AQ	その他-	3,559	L: 19,201	3		-100%	No	No
スズケン	F	NR								
第一三共	A-	AQ	業務管理	115,474	L: 0 M: 125,799	15	VAA S1, S2, S3	-0.3%	Approved	Yes
大正製薬ホールディングス	F	NR								
大日本住友製薬	C	AQ				非公表				
武田薬品工業	B	AQ	財務管理	160,751	M: 246,709	15	VAA S1, S2, S3	-5.34%	2 years	No
田辺三菱製薬	SA	SA								
中外製薬	C	AQ	業務管理	44,844	L: 55,032	8	VAA S1, S2, S3	-2.17%	No	No
ツムラ	C	AQ	財務管理	34,590	M: 52,981	2	VAA S3 VAR S1, S2	+10.1%	2 years	No
テルモ	D	AQ	その他-	64,840	L: 193,650			-1%	No	No
日本新薬	F	NR								
ニプロ	F	NR								
日本光電工業	C	AQ	業務管理-	4,440	L: 9,843	10		-7.03%	Not yet approved	No
久光製薬	F	NR								
ペプチドリーム	F									
みらかホールディングス	F	NR								
メディパルホールディングス	F	NR								
持田製薬	F	NR								
ロート製薬	F	NR								
資本財・サービス										
ANAホールディングス	A-	AQ	業務管理-	10,653,259	L: 82,739 M: 82,739		VAA S1-, S2, S3	-0.8%	2 years	2 years
DMG森精機	F	NR								
IHI	B	AQ	業務管理	77,825	L: 227,687 M: 239,088	15	VAA S1-, S2-	-1.1%	No	No
LIXILグループ	B	AQ	業務管理	1,030,235	L: 650,588	15	VAA S1, S2, S3	-0.31%	Not yet approved	Yes
MonotaRO	F	NR								
NIPPO	F	NR								

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
NTN	A-	AQ	財務管理	96,735	L: 294,470 M: 229,119	15	VAA S1, S2, S3	+2.3%	Not yet approved	No
SMC	F	NR								
THK	C	AQ	財務管理	25,292	L: 169,329 M: 169,329				No	No
TOTO	B	AQ	財務管理	172,718	L: 160,875	15	VAA S1, S2, S3	-2.58%	No	Yes
アイカ工業	F									
旭硝子	C	AQ	財務管理	5,287,401	M: 4,841,078	14	VAR S1, S2	-1%	No	No
アマダ	C	NR				非公表				
イオンディライト *	D-	AQ							2 years	2 years
伊藤忠商事	A-	AQ				非公表				
ウシオ電機	C	AQ	財務管理	3,814	L: 35,179	15	VAA S1-, S2-	-2.17%	2 years	No
荏原製作所	C	AQ	財務管理-	8,975	L: 31,873 M: 42,798	2				No
オーエスジー	F	NR								
オークマ	F	NR								
大林組	B	AQ	財務管理	218,143	L: 82,020	15			2 years	No
小田急電鉄	F	NR								
鹿島建設	A-	AQ	財務管理	185,025	L: 88,776 M: 87,992	15	VAA S1, S2, S3	-2.22%	2 years	2 years
上組	F	NR								
川崎汽船	A	AQ	財務管理	12,971,192	L: 31,025 M: 27,669	15	VAA S1, S2, S3	-4.49%	Approved	Yes
川崎重工業	B	AQ	財務管理	178,959	L: 95,599 M: 217,767	15	VAA S1, S2, S3	-0.43%	No	No
関電工	F	NR								
九州旅客鉄道	F									
九電工	F									
近鉄グループホールディングス	B	AQ	業務管理	58,191	L: 633,338 M: 549,181	15		-0.3%	No	No
きんでん	Not scored	NR				非公表				
クボタ	A-	AQ	財務管理	313,000	L: 357,000 M: 334,000	14	VAA S1, S2, S3	-1.94%	No	No
栗田工業	C	AQ	財務管理	29,883	L: 170,080 M: 158,638	4		-1.13%	2 years	2 years
グローリー	B	AQ	その他	1,046	M: 15,660	15		-0.82%	2 years	No
京王電鉄	F	NR								
京成電鉄	F	NR								
京阪電気鉄道	F	NR								
京浜急行電鉄	F	NR								
コクヨ *	C	AQ	財務管理	8,451	L: 37,049 M: 34,503	13	VAA S1, S2, S3	-2.4%	No	Yes
小松製作所	A	AQ	業務管理	90,592	M: 278,474	15	VAA S1, S2, S3	-4.4%	Approved	No
コムシスホールディングス	F	NR								
サンメッセ *	D	AQ	業務管理-	2,291	L: 6,544	9			2 years	Yes
三和ホールディングス	F	NR								
ジーエス・ユアサ コーポレーション	C	AQ	財務管理	22,331	L: 131,395	4		-0.2%	No	No
ジェイテクト	A-	AQ	財務管理	111,000	L: 658,300	15	VAA S1, S2, S3	-4.2%	No	Yes
清水建設	A-	AQ	財務管理	198,809	L: 50,803 M: 8,433	15	VAA S1, S2, S3	-7.52%	2 years	Yes

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
商船三井	A-	AQ	財務管理	18,203,961	L: 54,848	15	VAA S1, S2, S3	-0.16%	No	No
住友重機械工業	C	AQ	財務管理-	30,579	L: 108,517	8		+2.4%	2 years	2 years
住友商事	B	AQ				非公表				
セイノーホールディングス	F	NR								
西武ホールディングス	F	NR								
セコム	A-	AQ	業務管理	53,062	L: 40,900	13	VAA S1, S2, S3	-0.98%	2 years	2 years
綜合警備保障	D	AQ	その他-	22,092	M: 15,961			-1.98%	No	No
双日	A-	AQ				非公表				
相鉄ホールディングス	F	NR								
ダイキン工業	A-	AQ	財務管理	1,009,363	L: 630,180 M: 583,082	14	VAA S1, S2, S3	-11.8%	2 years	No
大成建設	A-	AQ	業務管理	216,702	M: 93,300	15	VAA S1, S2, S3	-3.1%	Not yet approved	Yes
大日本印刷	B	AQ	財務管理	263,000	L: 665,500 M: 828,400	14	VAR S1, S2, S3	-4.65%	Not yet approved	Yes
ダイフク	A-		財務管理	8,562	M: 31,034	14	VAA S1, S2, S3	-0.3%	2 years	No
タダノ	F	NR								
千代田化工建設	F	NR								
テンプホールディングス	D-	AQ								No
東海旅客鉄道	D	AQ				非公表				
東京急行電鉄	F	NR								
東芝	A-	AQ	財務管理	845,000	L: 2,120,000	15	VAA S1, S2, S3	+4.5%	2 years	No
東武鉄道	F	NR								
戸田建設	B	AQ	業務管理	44,051	L: 29,284	15	VAA S1, S2, S3	-5.8%	Approved	No
凸版印刷	A-	AQ	財務管理	250,267	M: 631,803	15	VAA S1, S2, S3	-1.4%	2 years	Yes
トッパン・フォームズ	SA	SA								
豊田通商	C	DP				非公表				
長瀬産業	D	AQ				非公表				
名古屋鉄道	F	NR								
ナブテスコ	A	AQ	財務管理	7,259	M: 50,864	15	VAA S1, S2, S3	-3.7%	Approved	No
南海電気鉄道	B	AQ	株式所有	99,524	L: 0 M: 201,595	15		-0.8%	2 years	No
西日本鉄道	F	NR								
西日本旅客鉄道	B-	AQ	業務管理	88,000	M: 1,840,000	15		-0.1%	2 years	No
日揮	F	NR								
日清紡ホールディングス	C	AQ	財務管理	316,670	L: 278,785 M: 196,229	8		-4%	2 years	No
日本板硝子 *	B	AQ				非公表				
日本ガイシ	B	AQ				非公表				
日本空港ビルデング	F	NR								
日本航空	D	NR				非公表				
日本精工	B	AQ	財務管理	137471	L: 854,234 M: 858,142	15	VAA S1 VAR S2	-1.3%	No	No
日本製鋼所	F	NR								
日本通運	C	AQ				非公表				
日本電産	Not scored	AQ	株式所有-	68,706	L: 612,486	9			2 years	No
日本郵船	A-	AQ	業務管理	21,828,013	M: 59,381	15	VAA S1, S2, S3	-18.85%	2 years	No
日本M&Aセンター	F	NR								

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
ノーリツ *	Not scored	AQ				非公表				
パーク24	D-	NR				非公表				
パイロット	F	NR								
阪急阪神ホールディングス	F	NR								
東日本旅客鉄道	A-	AQ	業務管理	1,060,000	L: 0 M: 1,450,000	13	VAA S1, S2	-1.9%	No	Yes
日立建機	A-	AQ	財務管理	44,517	L: 63,139 M: 66,583	15	VAA S1, S2, S3	-5.7%	Not yet approved	No
日立物流	F	SA								
日野自動車	B	AQ	業務管理	147,700	L: 211,430 M: 0	15		-3.86%	No	No
ファナック	D	AQ				非公表				
福山通運	F	NR								
フジクラ	C	AQ	財務管理-	24,509	M: 146,780	13	VAR S1, S2, S3	-0.52%	2 years	2 years
富士電機	A-	AQ	財務管理	113,150	L: 211,983 M: 211,448	15	VAA S1, S2-	-3.2%	No	No
古河電気工業	C	AQ	業務管理	141,021	L: 376,545 M: 272,696	15	VAA S1, S2, S3	±0%	Not yet approved	2 years
ホシザキ電機	F	NR								
前田道路	F	NR								
マキタ	F	NR								
マブチモーター	F	NR								
丸紅	B	AQ				非公表				
三浦工業	F									
ミスミグループ本社	F	NR								
三井造船	F	AQ								
三井物産	B	AQ				非公表				
三菱重工業	B	AQ	業務管理	183,897	M: 640,586	9	VAA S1, S2	-0.3%	No	No
三菱商事	B	AQ	財務管理	7,169,300	L: 3,646,091 M: 3,645,955	13	VAA S1, S2, S3	-4%	No method	No
三菱倉庫	F	NR								
三菱電機	A	AQ	業務管理	381,462	L: 963,139 M: 963,139	15	VAA S1, S2, S3	-4.3%	2 years	Yes
ミネベア	F	NR								
ヤマトホールディングス	C	AQ	その他	582,588	L: 320,892	15			No	No
リクルートホールディングス	F	NR								
情報技術										
GMOペイメントゲートウェイ	F									
HOYA	D	AQ				非公表				
LINE	F									
NTTデータ	A-	AQ	財務管理	10,547	M: 248,591	15	VAA S1, S2, S3	-5.55%	2 years	No
SCREENホールディングス	C	AQ	業務管理	12,263	M: 41,093	15		-10%	No	No
SCSK	B-	AQ	その他-	151	L: 39,669	14		-7.7%	2 years	No
SUMCO	D-	AQ	その他	17,900	L: 699,000				Not yet approved	
TDK	D	AQ	財務管理	76,372	L: 1,387,024	10		-2.35%	2 years	2 years
TIS	F									
アズビル	C	AQ	財務管理	5,267	L: 14,969	15	VAA S2, S3 VAR S1	-1.2%	No	No

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
アドバンテスト	C-	AQ	財務管理	3,565	M: 30,720	3		-0.26%	No	No
アルプス電気	C	AQ				非公表				
アンリツ *	B	AQ	財務管理	1,698	L: 13,764	15	VAA S1, S2, S3	-2.48%	No	No
伊藤忠テクノソリューションズ	SA	SA								
イビデン	C	AQ	その他-	134,100	L: 618,270	7		-11%	2 years	No
大塚商会	F	NR								
オービック	F	NR								
オービックビジネスコンサルタント	F									
オムロン	B	AQ	財務管理-	69,446	M: 201,628	11	VAA S1, S2-, S3	-1.7%	No	No
カカクコム	F	NR								
カプコン	F	NR								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	F	NR								
キーエンス	F	NR								
キヤノン	B	AQ	財務管理	164,769	L: 1,046,831 M: 953,952	15	VAA S1, S2, S3	-3.95%	2 years	Yes
京セラ	B	AQ				非公表				
クックパッド	F	NR								
グリー	F	NR								
コーエーテクモホールディングス	F									
コナミ	F	NR								
コニカミノルタ	A	AQ	財務管理	162,195	L: 221,665 M: 248,022	15	VAA S1, S2, S3	-2.2%	Approved	2 years
コロプラ	F	NR								
シチズン時計	C	AQ				非公表				
島津製作所	C	AQ				非公表				
ジャパンディスプレイ	D	AQ	財務管理	135,415	L: 691,326 M: 0	3		-0.46%	2 years	No
新日鉄住金ソリューションズ	F	NR								
スクウェア・エニックス・ホールディングス	F	NR								
セイコーエプソン	B	AQ	財務管理	188,887	L: 404,987 M: 432,532	12	VAA S1, S2	-1.9%	2 years	No
太陽誘電	C	AQ	財務管理	34,879	L: 283,497 M: 174,590	6		-1%	No	No
ディー・エヌ・エー	F	NR								
ディスコ	C	AQ	業務管理-	4,580	L: 39,596	15	VAA S1-, S2-	0%	Not yet approved	No
東京エレクトロン	B	AQ	財務管理-	8,258	L: 28,611 M: 104,387	15		-18%	Not yet approved	2 years
トプコン	F	NR								
トレンドマイクロ	F	NR								
日本オラクル	SA	SA								
日本航空電子工業	F	NR								
日本写真印刷 *	C	AQ				非公表				
日本電気	B	AQ	財務管理	53,914	M: 295,913	13	VAA S1, S2, S3	-1%	2 years	Yes
日本電気硝子	F	NR								
任天堂	F	NR								
ネクソン	F	NR								

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
野村総合研究所	B	AQ	財務管理	1,040	L: 78,958	15	VAA S1, S2, S3	-1.12%	Not yet approved	2 years
浜松ホトニクス	B	AQ	財務管理-	12,736	M: 43,212	15	VAA S1-, S2-, S3	-1.64%	No	No
日立国際電気	C	AQ	財務管理	906	L: 20,676	12	VAA S1-, S2-	-0.5%	2 years	No
日立製作所	B	AQ	財務管理	1,326,960	L: 2,548,402	15	VAA S1, S2-, S3	-3.2%	2 years	Yes
日立ハイテクノロジーズ	C	AQ	財務管理	5,367	L: 7,163 M: 44,390	13		-1.19%	2 years	No
ヒロセ電機	C	AQ	業務管理	4	M: 31	3	VAR S1, S2, S3	±0%	Not yet approved	Yes
富士通	A	AQ	財務管理	208,400	L: 1,020,800	15	VAA S1, S2, S3	-2.7%	Approved	Yes
富士フイルムホールディングス	A-	AQ	財務管理	625,118	M: 545,365	15	VAA S1, S2, S3	-4.2%	2 years	No
ブラザー工業	C	AQ	財務管理-	27350.2	L: 105,379 M: 100,143	15	VAA S1-, S2-, S3	-7.01%	2 years	2 years
堀場製作所	D	NR				非公表				
ミクシィ	F	NR								
村田製作所	A-	AQ	財務管理	142,109	L: 1,015,578 M: 1,058,914	14	VAA S1, S2, S3	-3.34%	2 years	No
安川電機	B	AQ	その他	4,599	L: 19,977 M: 17,239	11	VAA S1, S2, S3	-0.9%	2 years	No
ヤフー	F	NR								
横河電機	A-	AQ	財務管理	12,546	L: 74,642 M: 70,405	11	VAA S1, S2	-1%	2 years	No
リコー	A	AQ	業務管理	177,528	L: 137,918 M: 170,621	15	VAA S1, S2, S3	-2.4%	Approved	No
ルネサスエレクトロニクス	Not scored	AQ	財務管理	225,000	L: 1,070,000		VAR S1, S2	-1%		No
ローム	B	AQ	株式所有	35,080	L: 530,081	9	VAA S1, S2- VAR S3	+1.2%	No	Yes
素材										
DIC	A-	AQ	財務管理	281,221	L: 0 M: 386,479	10	VAA S1, S2, S3	-3.05%	No	No
DOWAホールディングス	D	DP				非公表				
JSP *	D	AQ				非公表				
JSR	B-	AQ	業務管理-	683,883	L: 254,524 M: 461,012	12	VAR S1, S2, S3	±0%	2 years	Yes
UACJ *	D-	NR								No
アキレス *	Not scored	AQ				非公表				
旭化成	A-	AQ	財務管理	2,840,852	M: 1,020,795	15	VAA S1, S2, S3	-19%	No method	No
宇部興産	B	AQ	財務管理-	11,320,000	L: 820,000 M: 790,000	15		-0.72%	No	Yes
エア・ウォーター	D	NR				非公表				
エフピコ	C	AQ	財務管理	11761	L: 180442	11		-0.7%	2 years	No
王子ホールディングス	B	AQ				非公表				
カネカ	B	AQ				非公表				
関西ペイント	F	NR								
クラレ	C	AQ	財務管理-	1,186,000	M: 1,032,000	9		-0.5%	No	No
神戸製鋼所	D	AQ				非公表				
ザ・パック *	C-					非公表				
ジェイ エフ イー ホールディングス	C	AQ				非公表				
昭和電工	B	AQ				非公表				
信越化学工業	B	AQ	財務管理-	1,628,893	L: 4,550,981	15	VAR S1, S2, S3	-4.16%	2 years	2 years

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
新日鐵住金	B	AQ				非公表				
住友大阪セメント	D-	NR				非公表				
住友化学	B	AQ	業務管理	4,272,000	M: 2,247,000	15	VAA S1, S2, S3	-6%	No	Yes
住友金属鉱山	B	AQ	財務管理	1,779,552	M: 1,010,018	10	VAA S1, S2, S3	-0.9%	No	No
ダイセル	C	AQ				非公表				
大同特殊鋼	F	NR								
太平洋セメント	C	AQ				非公表				
大陽日酸	SA	SA								
タナックス *	C	AQ	業務管理	1,309	M: 2,090	1		-9.6%	No	No
帝人	C	AQ	財務管理	748,664	L: 770,253	1	VAA S1, S2, S3	-15.7%	2 years	No
デンカ	A-	AQ	業務管理	1,715,888	M: 596,680	15	VAA S1, S2, S3	-1.8%	No	Yes
東京製鐵 *	B					非公表				
東ソー	F	NR								
東邦亜鉛 *	D-	AQ								
東洋インキSCホールディングス *	C	AQ	財務管理	51,599	M: 36,800	11	VAR S1, S2	-4.6%	2 years	Yes
東洋製罐グループホールディングス	D	AQ	財務管理	512,057	L: 1,101,492 M: 35,221			-3.1%	No	No
東洋紡	C	AQ	財務管理	610,775	L: 200,730	5		-1.9%	Not yet approved	No
東レ	B	AQ	業務管理	3,330,510	M: 2,274,212	11	VAA S1-, S2-	-2.1%	Not yet approved	No
トーモク *	D	AQ	業務管理	27,594	L: 20,027			-2.4%	No	No
トクヤマ *	C-	AQ				非公表				
戸田工業 *	D	AQ	財務管理-	14,686	M: 50,362	2			Not yet approved	2 years
日産化学工業	C	AQ	株式所有-	318,973	M: 121,701	13		-21.1%	No	No
日新製鋼	F	NR								
日東電工	B	AQ	財務管理-	432,237	M: 438,323	10	VAA S1-, S2-	-1.6%	2 years	2 years
日本化薬	C	AQ	財務管理	27,528	L: 46,017 M: 46,017	15		-5.02%	2 years	No
日本軽金属 *	C	AQ	財務管理	362,603	L: 570,728	8	VAA S1, S2, S3	±0%	No	No
日本触媒	C	AQ				非公表				
日本製紙	D	AQ				非公表				
日本ゼオン	C	AQ	財務管理-	492,568	L: 53,587 M: 0	6		±0%	2 years	No
日本バルカー工業 *	C	AQ	財務管理-	1,466	L: 18,553	13		-2.74%	2 years	No
日本ペイント	F	NR								
ニフコ	F	NR								
日立化成	B	AQ	財務管理	145,849	L: 275,997 M: 284,116	10	VAA S1, S2	-0.5%	2 years	Yes
日立金属	C	AQ				非公表				
藤森工業 *	D	AQ			L: 41376			-30%	No	No
丸一鋼管	F	NR								
三井化学	B	AQ	財務管理	4,183,915	L: 551,139 M: 912,000	15		-0.4%	No	Yes
三井金属鉱業 *	D	NR	その他-	707,649	M: 536,518	5			2 years	No
三菱ガス化学	A-	AQ	業務管理	715,371	L: 212,255 M: 198,226	2	VAA S1-, S2-	-0.6%	2 years	No
三菱ケミカルホールディングス	A-	AQ	財務管理	7,500,000	L: 7,000,000 M: 7,000,000	15	VAA S1, S2, S3	-0.3%	2 years	No

企業名 [a]	2017 スコア [b]	2016 回答 [c]	バウンダリ[d]	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量[e]	スコープ3 排出量 回答数[f]	検証／保証 ステータス[g]	削減活動によるスコープ1, 2排出量の前年比	SBT 設定[h]	カーボン・プライシング[i]
三菱マテリアル	A-	AQ	財務管理	10,412,999	M: 1,761,333	15	VAA S1, S2, S3	-0.06%	2 years	No
大和工業	F	NR								
ユニチカ *	D	AQ	財務管理	273,264	L: 52,060 M: 50,034			-3.2%	No	2 years
リンテック	C-	NR	財務管理-	98,448	M: 113,044		VAA S1-, S2-		No	No
レンゴー	B	AQ	財務管理	944,749	L: 268,362 M: 381,136	12	VAA S1-, S2-, S3	-2.3%	2 years	No
電気通信サービス										
KDDI	B	AQ	財務管理-	26,861	L: 229,446 M: 1,019,842	15	VAA S1-, S2-, S3	-8.37%	Not yet approved	Yes
NTTドコモ	A-	AQ	その他	66,540	M: 1,524,632	15	VAA S1, S2, S3	-14%	2 years	Yes
ソフトバンク	C	NR	業務管理	10,598	L: 787,018 M: 755,247			0%	No	No
日本電信電話	A-	AQ	財務管理-	195,519	L: 5,298,721	15	VAA S1-, S2-, S3	-10.53%	No	No
公益事業										
大阪ガス	B	AQ	財務管理	3,857,408	L: 306,972 M: 231,265	15	VAA S1, S2, S3	-0.1%	No	Yes
関西電力	B	NR	財務管理	39,485,657	M: 9,912	15	VAA S1, S2, S3	-1.2%	No	Yes
九州電力	F	DP								
グローバルエンジニアリング *	Not scored		財務管理		L: 166					2 years
四国電力	F	NR								
中国電力	F	NR								
中部電力	F	DP								
電源開発	C	DP	財務管理-	53,965,373	L: 99,605	13	VAA S1			Yes
東京ガス	A-	AQ				非公表				
東京電力	A-	AQ	財務管理	91,420,800	M: 190,000	9	VAA S2-	-0.14%	No	Yes
東邦ガス	B	AQ				非公表				
東北電力	F	NR								
北陸電力	F	NR								
北海道電力	F	DP								

a　*を付している企業は、ジャパン500対象外の回答企業

b　Not scoredの企業は、回答期限後の提出のため、スコアリングを実施していない。SAの企業はグループ親会社により回答。

c　AQ: 回答
DP: 回答辞退
NR: 無回答
SA: グループ親会社により回答

d　財務管理: 財務管理を実施している範囲
業務管理: 業務管理を実施している範囲
株式所有: 株式所有をしている範囲
その他: その他の範囲

また、バウンダリ内で、報告排出量に含まれていない重要な排出源がある場合には、ーを付している。

e　GHGプロトコルが定義したロケーション基準で算定された排出量にはL、マーケット基準で算定された排出量にはMを付している。

f　GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー（オンライン回答システムで提供）のうち、以下に当てはまるカテゴリーの数。
'Relevant, calculated'（重要であり、算定済）を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
'Not relevant, calculated'（重要でないが、算定済）を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
'Not relevant, explanation provided'（重要でなく、理由を説明している）を選択し、重要でない理由を説明している

g　VAR: 検証／保証を報告。報告年度または前年度の検証／保証が完了したと回答しているが、適切な報告書が添付されていない。
VAF: 検証／保証が進行中（初年度）。今年初めて検証／保証を受けたが完了していないため報告書を添付していなくてもよい。
VAA: 検証／保証を報告。報告年度または前年度の検証／保証が完了し、適切な報告書が添付されている。
S1: スコープ1。検証/保証がスコープ1排出量に適用されている。
S2: スコープ2。検証/保証がスコープ2排出量に適用されている。
S3: スコープ3。検証/保証がスコープ3排出量に適用されている。
VAAの場合、S1-やS2-は報告排出量の70%以上の検証を受けていることが確認できないものである。

h　Approved: SBTとして認定されている
Not yet approved: SBTとして認定されていない。
2 years: 現在設定していないが、2年以内に設定予定と回答
No method: セクターの認定基準がないため設定なし
No: 現在設定しておらず、2年以内に設定する見込みもないと回答

i　Yes: カーボン・プライシングを導入していると回答
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

Appendix 2: 2017 回答傾向

下表の結果は、以下の2つの理由により、他のCDPレポートの結果と相違がある可能性があります。: (1) 下表は2017年9月1日までに提出された全回答を元に作成されています。; (2) 下表は選択式の質問(例 Yes/No の選択等)のみを元に作成されており、その他の質問への回答を反映していません。特に後者の理由により、下表は本来の傾向とは異なる結果となっている可能性があります。

Statistic	Hong Kong & SE Asia	Australia ASX 200	Benelux	Brazil	Canada	Central Eastern Europe	China	DACH (DE, AU, CH)	Emerging Markets
CDP 2017対象企業数	170	199	150	120	200	100	100	350	800
CDP 2017回答企業数[1]	69	75	62	52	99	17	12	151	282
CDP 2017への回答率[1]	41	38	41	43	50	17	12	43	35
CDP 2017対象企業中、回答企業の総時価総額の割合[6]	57	82	86	71	73	26	28	85	44
回答企業中、気候変動に関する責任を負う最高機関が、取締役会又はその他経営陣である企業の割合	98	100	98	98	93	50	92	96	98
回答企業中、気候変動問題への管理活動にインセンティブを与えている企業の割合	78	77	80	74	77	38	58	76	85
回答企業中、事業戦略の中で気候変動を考慮している企業の割合	98	89	93	92	91	88	100	87	98
回答企業中、気候変動の適応・緩和のために政策立案者と協働している企業の割合	95	91	82	96	90	63	83	85	96
回答企業中、排出削減目標がある企業の割合[2]	80	65	82	76	63	50	50	79	84
回答企業中、排出削減の総量目標がある企業の割合[2]	56	39	50	50	35	38	25	47	48
回答企業中、排出削減の原単位目標がある企業の割合[2]	45	36	50	44	38	38	25	52	57
回答企業中、報告年において実施している排出削減活動がある企業の割合	97	93	91	88	88	63	83	92	96
回答企業中、自社の製品・サービスを利用することで第三者がGHG排出を直接的に削減できると回答した企業の割合	64	65	79	72	59	50	75	65	75
回答企業中、排出削減活動によって総排出量 (Scope 1及び2) が昨年よりも削減できたと回答した企業の割合	47	61	66	44	57	38	17	66	62
回答企業中、気候変動に関する規制によるリスクを認識している企業の割合	86	88	82	90	85	88	75	77	94
回答企業中、気候変動に関する規制による機会を認識している企業の割合	84	85	79	90	77	63	83	81	91
回答企業中、気候変動による物理的リスクを認識している企業の割合	88	87	79	90	79	75	50	74	92
回答企業中、気候の物理的変化による機会を認識している企業の割合	70	77	61	78	58	63	33	67	81
回答企業中、スコープ1の第三者検証を受けている企業の割合[3]	58	59	57	66	46	38	17	57	73
回答企業中、スコープ2の第三者検証を受けている企業の割合[3]	58	60	50	68	35	25	17	51	72
回答企業中、排出量の70%以上についてスコープ1の第三者検証を受けている企業の割合[3]	48	51	48	64	36	25	17	54	67
回答企業中、排出量の70%以上についてスコープ2の第三者検証を受けている企業の割合[3]	50	51	46	60	30	25	17	49	62
回答企業中、ロケーション基準のスコープ2排出量を報告している企業の割合	88	99	84	90	93	100	50	85	93
回答企業中、マーケット基準のスコープ2排出量を報告している企業の割合	20	36	64	44	34	50	17	64	35
回答企業中、2つ以上のカテゴリーでスコープ3排出量を報告している企業の割合[4]	42	68	64	86	51	38	33	68	73
回答企業中、財務報告においてCDSBフレームワークを用いた気候変動情報を報告している企業の割合	9	19	18	18	9	0	17	13	19

1 このデータは、親会社又は持ち株会社が回答した場合を含む。ただし、これ以外のデータについてはその限りではない。

2 複数の目標を報告している企業もあるが、本データの中では1つとしてカウントしている。

3 検証が完了しているか、検証中かを考慮してカウントしているが、検証結果は考慮に入れていない。

4 GHGプロトコル スコープ 3スタンダードに基づいて回答したカテゴリーのみをカウントしている。質問書には"その他上流"や"その他下流"という選択肢もあるが、ほとんどの場合はいずれかのカテゴリーに含まれるべきものである。また、排出係数が報告されているカテゴリーのみをカウントしている。

5 全サンプルの回答だけでなく、特定の地域・産業サンプルに含まれない企業の回答も含む。

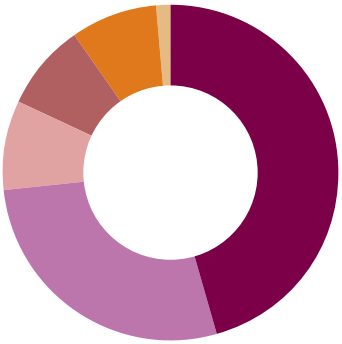
6 全対象企業における回答企業の2017年第二四半期の時価総額を示している。時価総額はブルームバーグのデータを使用している。

Euro 300	France	Iberia (ES, PT)	India	Ireland	Italy	Japan	Korea	Latin America	New Zealand NZX 50	Nordic	Portugal	Russia	South Africa	Spain	Turkey	United Kingdom	US S&P 500	Overall Figure[5]
300	250	125	200	30	100	500	200	80	50	260	40	40	100	85	100	304	500	N/A
258	100	58	46	11	44	281	52	27	14	151	8	12	74	50	41	202	338	2235
86	40	46	23	37	44	56	26	34	28	58	20	30	74	59	41	66	68	N/A
91	82	93	39	75	70	77	63	48	82	79	73	38	83	94	54	90	78	51
100	97	100	100	100	98	97	96	100	93	97	100	92	99	100	95	99	94	97
92	84	91	83	73	86	88	96	76	71	70	86	75	87	92	82	85	85	81
97	98	95	98	100	98	96	96	92	93	91	100	83	99	94	89	93	93	93
94	88	95	95	100	93	94	94	92	86	82	100	75	96	94	84	87	88	89
96	88	93	85	73	86	96	94	64	79	80	100	58	82	92	76	81	82	81
58	44	73	22	36	74	62	69	32	64	38	71	25	44	73	34	41	51	48
71	67	59	76	36	60	72	52	40	29	63	71	42	50	57	63	59	45	55
98	98	96	100	100	100	97	94	100	86	89	100	83	96	96	82	95	96	93
79	81	77	68	64	81	80	75	64	36	71	71	67	57	78	61	57	61	67
82	72	82	49	73	86	78	77	52	71	64	86	33	78	82	66	72	74	87
93	87	96	95	91	95	95	96	92	93	89	100	67	99	96	89	95	85	89
96	89	93	95	91	95	93	96	80	86	87	100	42	94	92	82	92	84	87
93	88	88	93	100	86	91	88	96	93	83	100	75	97	86	87	90	84	85
85	71	82	85	91	76	87	87	60	79	77	86	42	90	82	74	79	68	74
89	92	80	71	82	81	57	83	64	43	60	100	8	85	78	61	71	61	64
87	91	77	71	82	76	57	83	64	36	55	100	8	84	73	58	70	58	61
86	82	80	68	73	76	48	75	56	36	57	100	8	79	78	61	67	57	57
84	76	71	61	82	76	44	63	40	21	51	100	8	75	67	58	65	55	53
94	97	84	95	91	95	70	92	92	79	88	100	67	100	82	82	98	96	89
72	44	61	27	64	64	64	31	44	29	66	100	8	62	55	42	55	61	51
88	83	82	71	73	71	82	81	80	64	69	100	8	91	80	68	70	68	69
25	21	23	24	0	5	10	35	24	14	17	29	0	32	22	5	27	6	15

Appendix 3:
署名投資機関 メンバー投資機関

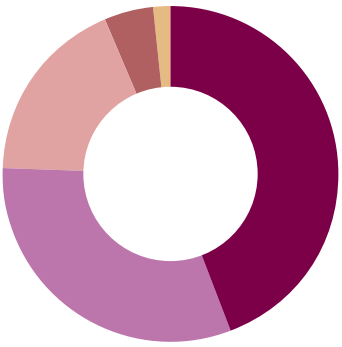
2017年、CDPの投資家プログラムは運用資産総額100兆米ドルを超える803の機関投資家の賛同を得ています。CDPは、投資家と協働して必要なデータや分析を理解し、投資家に役立つツールやソリューションを提供しています。

1. 地域別署名投資機関数



- ヨーロッパ - 366 = 46%
- 北米 - 224 = 28%
- 中南米・カリブ - 70 = 9%
- アジア - 67 = 8%
- オーストラリア・ニュージーランド - 65 = 8%
- アフリカ - 11 = 1%

2. タイプ別署名投資機関数



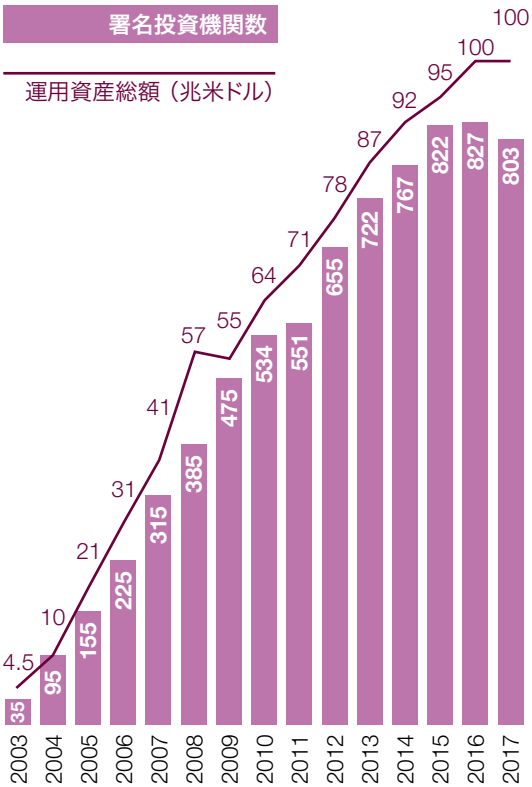
- 運用機関 - 355 = 44%
- アセットオーナー - 253 = 32%
- 銀行 - 144 = 18%
- 保険 - 38 = 5%
- その他 - 13 = 2%

CDPの気候変動・水・森林伐採リスクに関する企業・都市のグローバルなデータや、受賞経験のある投資家向けレポートは、投資家の意思決定に役立てられています。CDPの分析によって、投資家はポートフォリオのリスクを認識でき、利益を得るだけでなく、より持続可能な未来の構築に貢献することができます。

CDP投資家プログラムの情報や、署名によるメリット、メンバーになる方法は以下をご覧ください。
http://bit.ly/2vvsrhp

署名機関投資家のリストは以下をご覧ください。
http://bit.ly/2uW3336

3. 署名投資機関の推移



CDPメンバー投資家
ACTIAM
Aegon
Allianz Global Investors
ATP Group
Aviva Investors
Aviva plc
AXA Group
Bank of America
Bendigo and Adelaide Bank
BlackRock
Boston Common Asset Management LLC
BP Investment Management Limited
British Columbia Investment Management Corporation
California Public Employees' Retirement System
California State Teachers' Retirement System
Calvert Investment Management, Inc
Capricorn Investment Group
Catholic Super
CCLA Investment Management Ltd
ClearBridge Investments
Environment Agency Pension fund
Ethos Foundation
Etica SGR
Eurizon Capital SGR S.p.A.
Fundação Chesf de Assistência e Seguridade Social
Fundação de Assistência e Previdência Social do BNDES
FUNDAÇÃO ITAUBANCO
Generation Investment Management
Goldman Sachs Asset Management
Henderson Global Investors
Hermes Fund Managers
HSBC Global Asset Management
Instituto Infraero de Seguridade Social
KLP
Legal and General Investment Management
Legg Mason, Inc.
London Pensions Fund Authority
Morgan Stanley
National Australia Bank
Neuberger Berman
New York State Common Retirement Fund
Nordea Investment Management
Norges Bank Investment Management
ÖKOWORLD LUX S.A.
Overlook Investments Limited
PFA Pension
PREVI Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco do Brasil
Rathbone Greenbank Investments
RBC Global Asset Management
Real Grandeza Fundação de Previdência e Assistência Social
Robeco
RobecoSAM AG
Rockefeller Asset Management
Sampension KP Livsforsikring A/S
Schroders
Skandinaviska Enskilda Banken AB
Sompo Holdings, Inc
Sustainable Insight Capital Management
TIAA
Terra Alpha Investments LLC
The Sustainability Group
The Wellcome Trust
UBS
University of California
University of Toronto Asset Management Corporation (UTAM)
Whitley Asset Management

レポートライター＆スコアリングパートナー

Lloyd's Register

SGS

スコアリングパートナー

Bright Innovation

Deloitte. デロイト トーマツ

EY Building a better working world

Quick Our Knowledge, Your Value.

サポーター：本レポートは2017年10月24日に開催された報告会にて発表しました。以下の機関から報告会へ後援頂きました。

外務省 Ministry of Foreign Affairs of Japan

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

環境省 Ministry of the Environment

British Embassy Tokyo

本レポートは、株式会社TBMが製造した石灰石を主原料とする新素材LIMEX（ライメックス）から作られています。

LIMEXは通常の印刷用紙と比較し、製造過程で木を一切消費せず、水消費量を98%（1トンあたり20㎥）削減できます。CO2は、塗工印刷用紙と比べ3%(1トンあたり1666kg)、ポリプロピレン製プラスチック製品と比較し37%(1トンあたり847kg)削減できます。株式会社TBMは、2015年2月に宮城県白石市にLIMEXを製造する第一工場を建設、2017年7月に日米イノベーションアワードにおいて2017イノベーション・ショーケースを受賞しています。

https://tb-m.com

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

CDP Contacts

Takejiro Sueyoshi
Chair, CDP Japan

Michiyo Morisawa
Director Japan

Miyako Enokibori

Mari Mugurajima

Kae Takase

Noriko Ueha

Ken Yamaguchi

Misato Yamaura

Kanako Inoue

Aika Okusa

Marie Tanao

Sue Howells
Co-Chief Operating Officer

Rick Stathers
Head of Investor Initiatives

CDP Worldwide
Level 3
71 Queen Victoria Street
London
EC4V 4AY
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

CDP Worldwide-Japan
GINZA ISHII BLDG. 5F
6-14-8 Ginza Chuo-ku, Tokyo
104-0061, Japan
Tel: +81 (0) 3 6869 3928
japan@cdp.net

Report writer Contacts

Hidemi Tomita
Director
hidemi.tomita@lr.org

Kyoko Kana
Sustainability Business Unit
kyoko.kan@lr.org

Lloyd's Register Japan K.K.
220-6010 Queen's Tower A 10F
2-3-1 Minatomirai, Nishi-ku,
Yokohama, Japan
https://lloyds-register.co.jp/

Yuji Takeuchi
CBE Business Manager
yuji.takeuchi@sgs.com

Maki Misono
Marketing/BD Manager
maki.misono@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005,Japan
http://www.sgsgroup.jp/

CDP Board of Trustees

Chairman:
Alan Brown
Wellcome Trust

Jane Ambachtsheer
Mercer

Jeremy Burke
Green Investment Bank

Jeremy Smith
Disciple Media

Martin Wise
Relationship Capital Partners

Rachel Kyte
SEforALL

Ramakrishnan Mukundan
Tata Chemicals

Sonia Medina
Childrens Investment Fund
Foundation

Stephen T. Chow

Takejiro Sueyoshi

Our sincere thanks are extended to the following:

Advisors:
Keisuke Nansai, Masao Seki,
Masaru Arai, Takeshi Mizuguchi,
Toru Nakashizuka